

JAグループ福島



復興のあゆみ

3.11 東日本大震災

JAグループ福島の取り組み No.2



JAグループ福島



復興のあゆみ

3.11 東日本大震災

JAグループ福島の取り組み No.2

JA福島五連
会長 庄條 徳一



平成23年3月11日に発生した東日本大震災から2年が経過いたしました。震災の犠牲になられた皆さまに対し、あらためて衷心よりご冥福をお祈りいたします。また、避難生活を強いられている方々についてもお見舞い申し上げます。

本県の地震・津波・放射能汚染からの復旧・復興への足取りは遅いものの、一步一步着実に前進しております。特に、東京電力福島第1原子力発電所の事故によりもたらされた放射性物質による汚染は、われわれから緑豊かな大地を奪い取りましたが、除染の取り組みと、検査体制の確立によって安全・安心を取り戻す努力により、消費者への信頼回復につながる取り組みが展開されております。

JAグループ福島は、国・県ならびに関係機関と連携をしながら、農畜産物の安全・安心に向けた取り組みを展開しております。本県の主力作物であります米については、警戒区域などと土壌汚染の濃度が高い地域を除き作付けがされましたが、反転耕による汚染表土の埋設

や放射性物質低減資材（ゼオライト・カリ）の投入により、米への移行軽減対策を実施いたしました。併せて収穫した米については、全袋検査の取り組みを行い、基準値を超える米はわずかに71袋にとどまりました。1袋たりとも市場流通させない仕組みが構築されております。また、果樹、野菜の園芸品目については、全戸全品目検査を実施し、安全が確認できたものを出荷する自主検査体制を確立しました。牛肉についても、全頭検査によって確認しており、併せて福島県によるモニタリング検査で重層のチェック体制を構築しております。これまでの取り組みに対し関係者の皆さまに御礼申し上げますとともに、安全・安心が確保され風評被害を払拭（ふっしょく）し「福島ブランド」が回復することを願っております。

このたびは、2年が経過する中で、われわれが取り組んできた主な内容を記録にとどめるべきと考え発刊することといたしました。復旧・復興が着実に前進していくことを切に願い、発刊にあたりごあいさつとさせていただきます。

発刊のあいさつ

1章 主な出来事 8

2章 JAグループ福島の共通的・県域での取り組み

1. 県内農業の復旧・復興の状況 16

2. 農畜産物の検査体制の強化 19

3. 風評被害対策 20

4. 被災者の営農再開対策 23

5. 損害賠償の請求と支払い 25

6. 県内の被災JAに係る復旧・復興の状況 25

7. 復興・再建義援金の活用による復旧 26

8. JAバンク福島による復旧への取り組み 27

9. JA共済連福島による復旧への取り組み 28

10. 要請活動 29

3章 復興のあゆみ

●各JAでの取り組み

JA新ふくしま 32

JA伊達みらい 34

JAみちのく安達 36

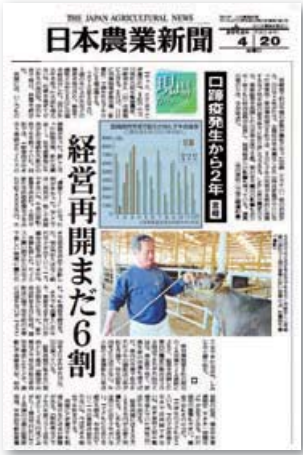




JA郡山市 38

JAすかがわ岩瀬 40

JAあぶくま石川	42
JAたむら	44
JAしらかわ	46
JA東西しらかわ	48
JA会津みなみ	50
JAあいづ	52
JA会津いいで	54
JA会津みどり	56
JAいわき市	58
JAふたば	60
JAそうま	62
●各連合会・組織での取り組み	
JA福島厚生連	66
JA全農福島	68
JA共済連福島	70
JA福島共済福祉事業団	72
JAバンク福島	74
JA福島県青年連盟	76
JA福島女性部協議会	78
あとがき	80

主な出来事

1

月	政治・経済・社会	農業・農政、JAグループ福島
3月	<p>15日 米韓自由貿易協定 (FTA) が発効</p> <p>30日 3市村避難区域再編</p>	<p>17日 福島県農林水産業復興大会 (二本松市)</p>
4月	<p>1日 東京電力事業者向け電気料金値上げ</p> <p>13日 北朝鮮、衛星ロケット発射するも失敗</p> <p>14日 新東名高速道路開通</p>  <p>24日 米国カルフォルニア州で牛海綿状脳症 (BSE) 感染牛確認</p> <p>27日 郵政民営化法改正案成立</p> <p>30日 日米首脳会談</p>	<p>1日 食品中の放射性セシウムの基準値厳格化</p> <p>9日 JA富山県女性協、来会</p> <p>13日 JA全農、国産米の中国輸出を1年半ぶりに再開</p> <p>25日 環太平洋連携協定 (TPP) 交渉参加反対国民集会</p>   <p>27日 JA新ふくしま国際協同組合年記念事業「黄色いハンカチプロジェクト」</p>
5月	<p>6日 茨城・つくば市で大型突風が発生、住宅140戸全半壊</p> <p>6日 仏大統領選、オランド氏が当選</p> <p>18～19日 主要8カ国首脳会議 (G8サミット)</p> <p>20日 日本の広い範囲で金環日食</p> <p>22日 東京スカイツリーが開業、商業用原発50基全停止</p> <p>30～31日 アジア太平洋経済協力会議 (APEC)</p>	<p>11日 平成24年度福島県JA共済事業躍進大会</p> <p>14日 総合計画審議会警戒区域立ち入り調査</p>
6月	<p>4日 野田第2次改造内閣が発足</p> <p>6～8日 世界農業者機構 (WFO) 第2回総会</p> <p>15日 地下鉄サリン事件特別手配容疑者最後の1人を逮捕</p> <p>16日 関西電力大飯原発3、4号機再稼働決定</p> <p>16日 夏の福島競馬開幕</p> <p>18日 ギリシャ再選挙、緊縮支持派の新民主主義同盟が過半数を獲得</p> <p>18日 相馬沖3魚種出荷再開</p> <p>20日 原子力規制委員会設置法が成立</p> <p>25日 スペイン、欧州連合 (EU) に銀行支援要請</p>	<p>2日 TPPから日本の食と暮らし・いのちを守る県民集会</p>  

月

政治・経済・社会

- 1日 再生可能エネルギーの全量固定価格買い取り制度始まる
- 3日 ジェットスター・ジャパンが就航
- 4日 欧州合同原子核研究機関(CERN,スイス)が新粒子「ヒッグス粒子」の発見を発表
- 5日 国会、福島原発事故調査の報告書を公表
- 11~16日 九州北部豪雨で甚大な被害
- 11日 新党「国民の生活が第一」を旗揚げ(代表小沢一郎氏)
- 18日 東京電力第1原発4号機燃料試験取り出し
- 23日 米海兵隊の輸送機オスプレイ岩国基地に到着



7月

- 27日 ロンドンで第30回夏季五輪開催
サッカー女子なでしこジャパン銀メダル
バレーボール女子 28年ぶりに銅メダル
(メダル 38個)

農業・農政、JAグループ福島

- 7日 2012 国際協同組合年記念 “復興祭マルシェ”



- 8日 第90回国際協同組合デー記念フォーラム



- 14日 JR 福島駅で桃PR(ミスピーチ)
- 21日 県産農林水産物消費拡大県内一斉キャンペーン



- 28日 関西圏トップセールス
- 30日 「んめーべ」
イベント義援金贈呈



月	政治・経済・社会	農業・農政、JAグループ福島
8月	<p>10日 消費税増税関連8法案成立</p> <p>10日 韓国の李明博大統領、竹島に上陸</p> <p>20日 中国 23 都市で反日デモ、その後もデモ相次ぐ</p> <p>21日 米国大干ばつでトウモロコシが史上最高値更新（1ブッシェル8ドル 31セント）</p> <p>22日 ロシア、世界貿易機関（WTO）加盟</p> 	<p>3～4日 東京都世田谷区民まつりでの県産農産物PR</p>  <p>13日 サッカーU-20日本女子代表国際親善試合（あづま競技場）</p> <p>22日 JAいわき市設立 15 周年記念大会</p> <p>24日 JA香川中央会・各連合会役員視察研修</p>  <p>26日 24 年産米全袋検査スタート（二本松市）</p> <p>29日 農林漁業成長産業化支援機構法（6次化ファンド法）成立</p> <p>30日 APECでのTPP交渉参加阻止へ超党派議員が緊急集会</p> <p>31日 やさいの日県内消費宣伝活動</p>
9月	<p>9日 大豆が史上最高値を更新（1ブッシェル 17ドル 31セント）</p> <p>9日 APEC首脳会議</p> <p>11日 政府、尖閣諸島の3島を20.5億円で売買契約成立し、国有化</p> <p>12日 橋下徹大阪市長、日本維新の会の結党を宣言</p> <p>12日 アップル、新型スマートフォンiPhone5を発表</p> <p>15日 中国で反日デモ規模拡大、一部暴徒化し、大使館や日系企業で被害相次ぐ</p> <p>19日 原子力規制委員会、発足</p> <p>27日 自民党総裁に安倍晋三氏</p> 	<p>2日 「ウォームアップ・ジャパン・プロジェクト」ふくしま大運動会福島大学トラッククラブ4時間リレー 2012</p> <p>3日 TPP交渉参加断固阻止JA代表者集会ならびに平成 24 年度北海道・東北地区JAトップセミナー</p> <p>7日 組織整備検討委員会で県内4JA構想に決定</p> <p>8日 福島県農業賞2年ぶりに受賞者決まる（農業経営改善部門7組、集団部門2団体、新規就農部門1人）</p> <p>8日 ごちそう福島満喫フェア 2012</p>    <p>12日 天のつぶロゴデザイン選考会</p> <p>15日 JA会津いいで合併 15 周年記念大会</p>

月	政治・経済・社会	農業・農政、JAグループ福島
10月	<p>1日 福島県民18歳以下の医療費無料化開始</p> <p>1日 日本郵政グループ、郵便事業会社と郵便局会社が合併し「日本郵便」発足</p> <p>1日 野田首相：第3次改造内閣名簿を発表</p> <p>1日 オスプレイ16機米軍普天間飛行場に配備</p> <p>10日 石原慎太郎東京都知事、都知事辞職表明</p>	<p>10~11日 第26回JA全国大会</p>  <p>24日 米全袋検査により須賀川市の旧西袋村地区の米30kg1袋から放射性セシウム110ベクレルを検出</p> <p>25~29日 第10回全国和牛能力共進会</p> <p>29日 参議院議員・山田としお氏県内巡回</p> <p>31日 国際協同組合同盟がマンチェスターで臨時総会</p>
11月	<p>1日 鶴の尾先灯台電源復旧</p> <p>6日 米大統領選、オバマ氏再選</p> <p>10日 女優・森光子さん死去</p> <p>15日 中国共産党総書記に習近平氏を選出</p> <p>15日 衆院：特例公債法案、衆院選挙制度改革法案（0増5減）を可決</p>  <p>16日 衆議院解散</p>  <p>19日 タイがTPP交渉参加意欲を表明</p> <p>29日 東京電力、福島復興本社（仮称）を、Jビレッジに設置する方針を発表</p>	<p>15日 JAグループ福島代表者要請集会</p> <p>15日 TPP交渉断固阻止・基本農政確立対策全国集会</p>  <p>16日 第38回JA福島大会</p>  <p>20日 広野町、川内村の農業委員会で平成25年産米の作付けを承認</p> <p>21日 収穫感謝祭</p>  <p>21~25日 営農指導員海外（タイ）農業事情視察研修（17人参加）</p> <p>25日 2012国際協同組合同年記念事業「おもひでぼろぼろ」上演</p> 

月	政治・経済・社会	農業・農政、JAグループ福島
12月	<p>2日 中央自動車道の笹子トンネルで天井板が崩落する事故</p>  <p>10日 山中伸弥京都大学教授にノーベル生理学・医学賞授与「人工多能性幹細胞（iPS細胞）」</p> <p>16日 衆議院選挙、自公合せて325議席確保し、政権交代</p> <p>16日 東京都知事選挙、猪瀬直樹副知事が当選</p>	<p>1日 第5回JA福島県職員連盟盟友大会</p>  <p>3日 国際農業ジャーナリスト連盟からの義援金贈呈</p>  <p>3～12日 TPP第15回拡大交渉会合。カナダ、メキシコが交渉参加</p> <p>6日 JA福島女性部協議会創立60周年記念大会</p> <p>8日 平成24年度福島県JA青年大会</p> <p>9日 福島県「滝桜」贈呈・植樹式（京都）</p>  <p>10日 JAふたばサポートセンター開設（6カ所）</p> 
	<p>12月</p>  <p>19日 韓国大統領選、韓国史上初の女性大統領、朴槿恵氏が当選 北朝鮮長距離弾道ミサイル発射</p>	

月

政治・経済・社会

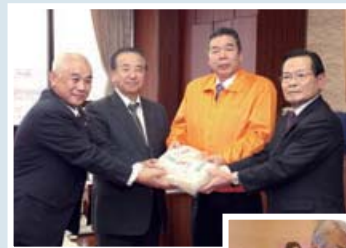
26日 第2次安倍内閣発足



12月

農業・農政、JAグループ福島

13日 JAグループ新潟支援物資「切りもち」10トン贈呈式



14~15日 JA出資型農業生産法人全国交流集会
26日 第2次安倍内閣、農相に林芳正氏

18日 アルジェリアで人質事件、日本人9人犠牲に
27日 大相撲初場所、横綱・日馬富士優勝

13~17日 JAグループ福島「韓米FTA」視察・調査
23日 平成25年産「備蓄米」25万トンのうち本県に4万トン配分
27日 JAグループ福島、優勝した横綱・日馬富士に福島県知事賞（赤ベコトフィー、米1トン）贈呈



平成25年
1月

月	政治・経済・社会	農業・農政、JAグループ福島
2月	<p>22日 安倍首相就任後初の日米首脳会談</p> 	<p>23日 JA 特別番組「地域医療を支えて」放映 (テレビユー福島)</p>
3月	<p>15日 安倍首相TPP交渉参加表明</p> 	<p>10日 TPP交渉参加阻止街頭宣伝活動 11日 3.11JA福島五連追悼式・復興祈念植樹</p>  <p>12日 JAグループ福島代表者要請集会 (県選出国議員に要請) 12日 国益を守れない TPP 交渉参加断固反対 緊急全国集会、デモ行進 15日 TPP 交渉参加表明に関する緊急共同記者会見を開き、強く抗議する共同声明を发出</p> 

JAグループ福島の 共通的・県域での 取り組み

2



浪江町請戸地区から東電第1原発(平成24年11月23日撮影)

1 県内農業の復旧・復興の状況

(1) 農地の被害と復旧の状況

① 地震・津波被害（水田）

	被災面積	平成23年対応	24年復旧	25年復旧	備考
地震被害	2,250ha	一部畑作物	一部(水利施設被害約310ha)除き復旧	一部除き復旧	主に県南方部
津波被害	5,923ha	作付け不能	約200ha再開	未定	浜通り

※津波被害は警戒区域など調査不能につき国が人工衛星画像で推計。

※県南方部の地震被害(用水路などの損壊)は国直轄の改修事業でほぼ復旧されましたが、津波被害は他の被災県に対して著しく遅れている現状です。

② 原発事故の影響による作付け制限など（水田）

		面積	対象地域
平成23年産米	作付け制限	8,500ha	避難指示区域
	作付け自粛	1,600ha	南相馬市
	合計	10,100ha	
24年産米	作付け制限	7,300ha	避難指示区域、23年産で500Bq超過
	作付け自粛	3,200ha	南相馬市、23年産で100～500Bqの一部など
	合計	10,500ha	

※平成25年産米の作付けの方針では、帰還困難区域・居住制限区域・警戒区域・計画的避難区域は作付け制限、避難指示解除準備区域は作付け再開に向けた実証栽培が可能。それ以外は、吸収抑制対策・生産出荷管理(は場ごともしくは農家ごとに生産量把握)・全量全袋検査により生産出荷が可能となりました。⇒25年産米の作付け制限・自粛面積は縮小する見通し(面積集計は今後)です。



288号検問所(平成24年11月23日撮影)



JR富岡駅(平成24年11月23日撮影)



請戸地区(平成24年11月23日撮影)



請戸地区(平成24年11月23日撮影)

(2)農地除染および吸収抑制対策の状況

①県内市町村除染地域における除染実施状況

	計画(ha)	発注(ha)	実績(ha)	実績率
水田	13,312	10,772	7,211	54.2%
畑地	4,809	2,843	1,153	24.0%
樹園地	5,255	5,065	4,857	92.4%
牧草	2,469	2,263	772	31.3%

※汚染状況重点調査対象40市町村のうち、農地など除染計画策定の22市町村。



矢吹町農地除染作業開始(ゼオライト散布)(JA東西しらかわより)

②JAにおける農地などの放射性物質除染の取り組み(全17JA)

除染作業実施者	JA数	備考
行政が実施	5JA	主に浜通り地方
行政からの委託でJAが実施	7JA	
JAが補助事業を活用して実施	1JA	
実施の予定なし	4JA	会津地方



除染作業(JA新ふくしまより)

③JAにおける水田の吸収抑制対策の実施状況

平成24年産米のJA取り扱い面積36,151ヘクタールについて、県内全17JAでセシウム吸収抑制対策としてカリ資材の追加的施用を実施しました。

追加的カリ資材の施用量	平均6.6kg(成分量)／10a
-------------	------------------

※国・県、支援大学などの研究機関による現地調査や試験ほの取り組みにより、水稲については、カリ資材の追加的投与により、高いセシウム吸収抑制効果が明らかになってきました。



農用地除染のための反転耕実演会

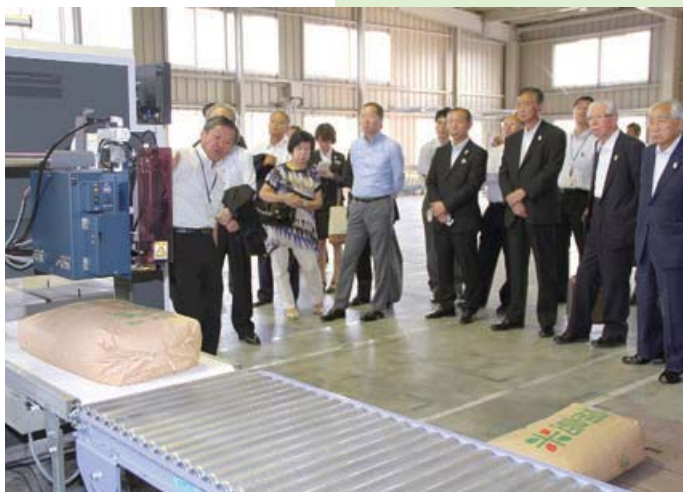
2 農畜産物の検査体制の強化

県のモニタリング検査、牛肉の全頭検査に加えて米・園芸品目の検査を強化しています。

(1)米の全量全袋検査の実施

福島県の恵み安全安心事業などにより、県内生産量36万トン(1,200万袋/30kg)の全量全袋検査を実施しました。県内の検査機導入は199台、うちJA分131台です。

現在まで、約1,100万袋の検査が終了。基準値100Bq/kgを超過したのは71袋(全体の0.0007%)。全体的にも平成23年産米の検出値から大幅に低下し、99.8%が測定下限値未満(カリ肥料による吸収抑制対策の効果)です。



東京商工会議所がJAみちのく安達の米全袋検査を視察



スクリーニング検査

(2)園芸品目の全戸・全品目検査(自主検査)

福島県の恵み安全安心事業などにより、簡易分析器(NaIシンチレーション検出器)などを導入し、全戸・全品目(果樹は全品種)検査に取り組んでいます。

県内JAの検査機導入台数は、NaIシンチレーション検出器107台、オートサンプラー(NaI)6台、ゲルマニウム半導体検出器1台です。

※出荷制限品目

平成24年度モニタリング検査では、野菜の96%が検出せず(基準値内99.9%)、果実の65%が検出せず(基準値内

99.6%) であり、現在の出荷制限品目は、一部の旧市町村における特定品目に限られてきています（一部地域の大豆、野生の山菜・タケノコ・きのこ類、梅・栗・ブルーベリーなどマイナー果実）。

主要品目ではアンポ柿（干し柿）が平成23年、24年の2年間製造自粛となっており、25年産の生産再開対策が大きな課題です。



東京商工会議所がJA新ふくしまモニタリングセンターを視察

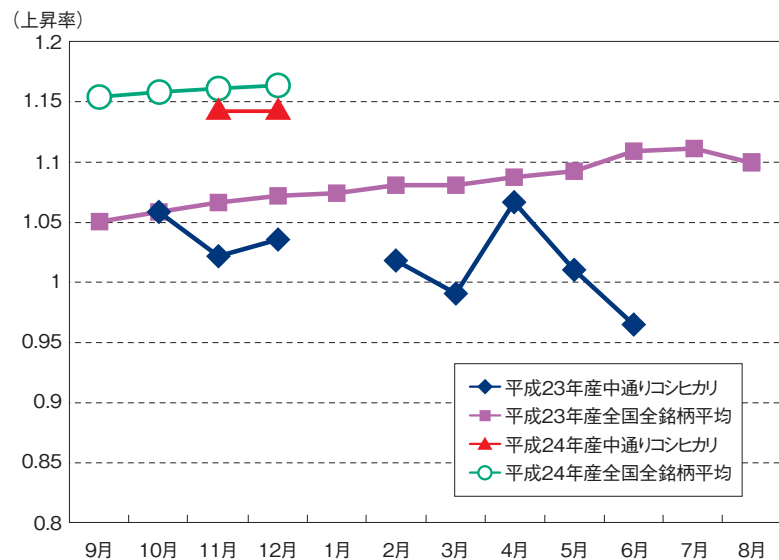
3 風評被害対策

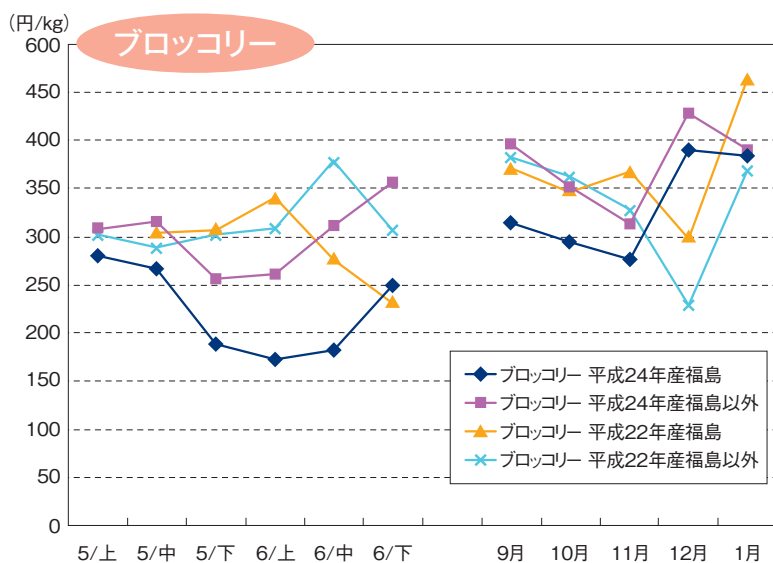
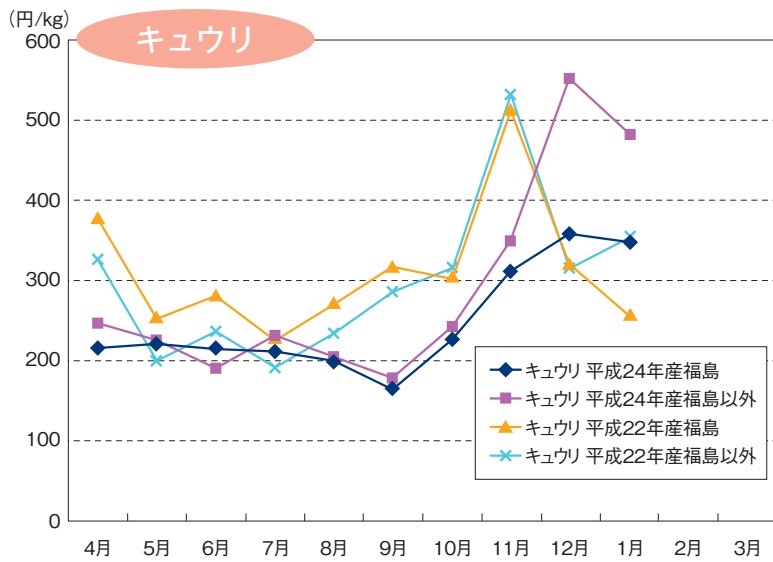
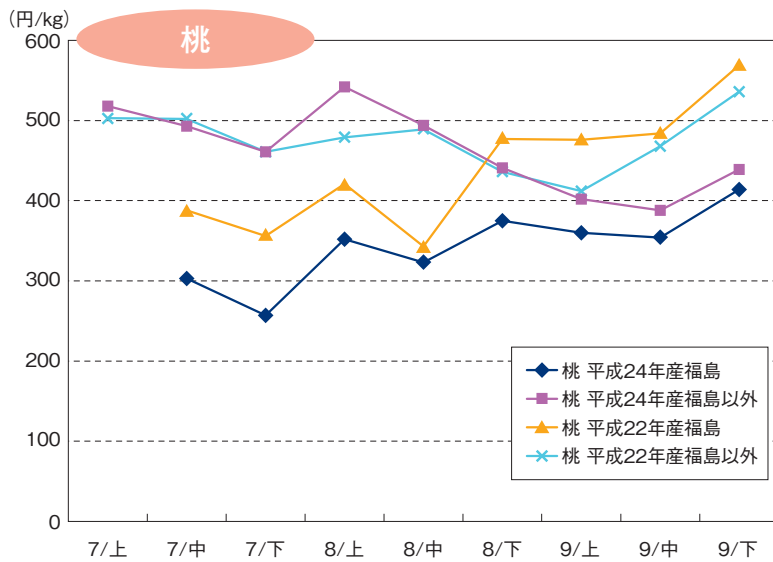
(1) 農畜産物価格の低迷

除染・吸収抑制対策、検査体制の強化により、安全な農畜産物生産・出荷体制が確立されているにも関わらず風評による価格下落が回復していないのが課題となっています。

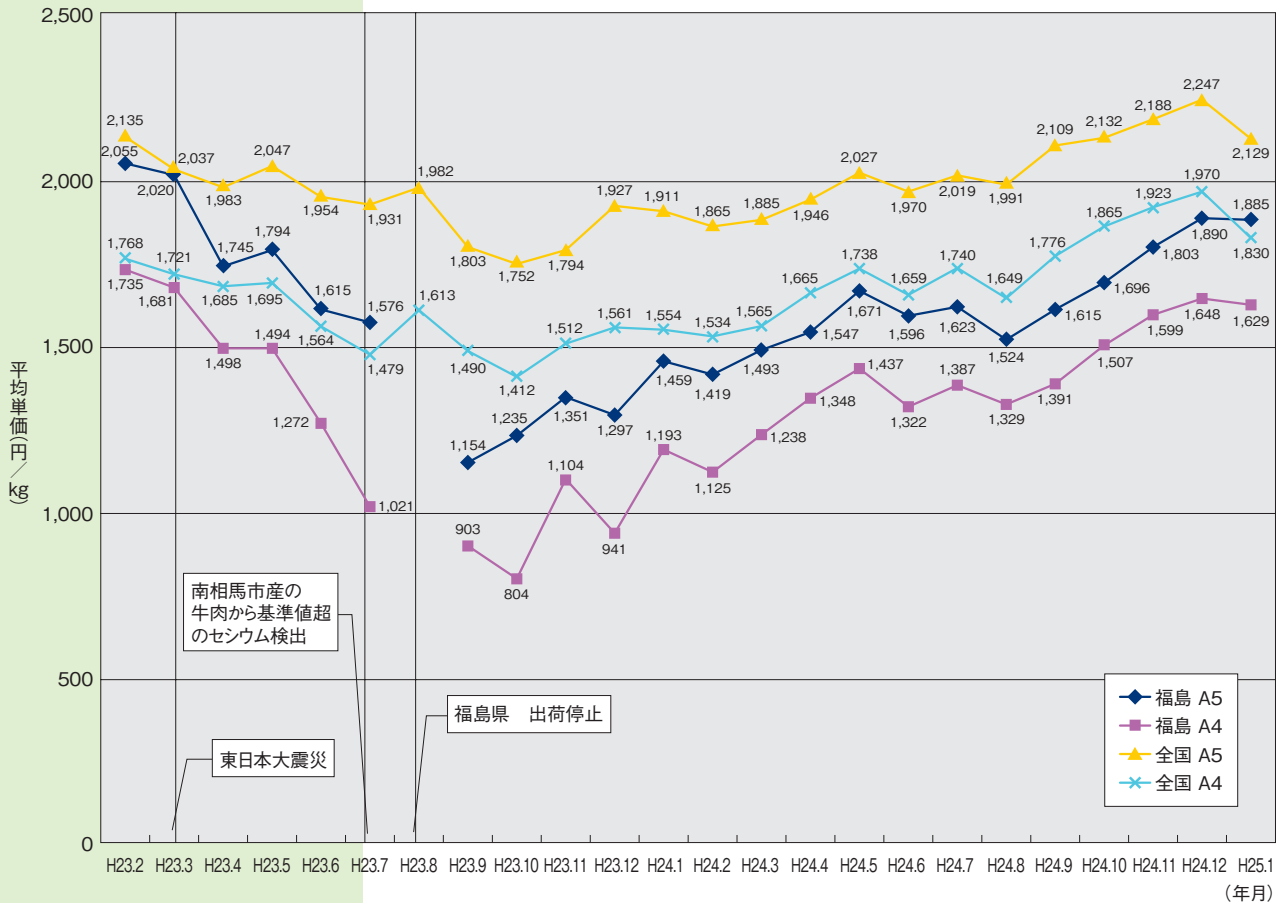
※品目別の販売価格の推移は下記のとおりです。

●米の農林水産省公表相対取引価格





●東京食肉市場出荷 平均相場(全体・福島)和牛去勢 (税抜)



(2)風評被害払拭(ふっしょく)キャンペーンの展開

①キャンペーン・イベントなどへの参加

県産農畜産物の安全・安心確保対策をもとに販売促進活動として東京をはじめとする大消費地や県内各地で展開し、風評被害の払拭と消費拡大に結びつける活動を展開しました。

また、東京・両国国技館で開催される大相撲の優勝力士には、あかべこをモチーフにした優勝トロフィーと副賞として本県産米「天のつぶ」1トンが贈られました。



米消費拡大販売促進



福島ライシーホワイト

②協同組合間連携による取組み(福島応援隊の取組み)

「福島応援隊」は、JA・漁協・森林組合・生協で組織する「地産地消促進ふくしま協同組合協議会(地産地消ふくしまネット)」の活動の一環として、JA・生協が中心となり、原発事故による風評被害対策や本県産農畜産物の販売促進などを目的に、果樹などを「ギフト」商品として、県内外の企業・団体などの協賛をいただき、全国に「福島応援隊」の活動の輪が広がりました。

○平成24年夏「旬のくだものを食べてふくしまを応援しよう!」

- ・企業などからの協賛 158社・団体
- ・ギフト商品 桃(あかつき)
- ・販売実績 1,871ケース(全国46都道府県に発送)
※他にチャリティーCD 28枚

○平成24年冬「ふくしまの農産物 福島発 故郷、旬の味」

- ・企業、団体などからのご利用 122社(前年比125%)
 - ・注文者数 661人(前年比106%)
 - ・販売実績 1,424件(全国47都道府県に発送)
- | | | | |
|------|------------|------|------|
| ＜内訳＞ | リンゴ | 10キロ | 147箱 |
| | | 5キロ | 382箱 |
| | | 3キロ | 319箱 |
| | 会津みしらず柿 | | 184箱 |
| | ジュース 桃のめぐみ | | 222箱 |
| | 伊達の蜜桃 | | 167箱 |
| | チャリティーCD | | 2枚 |



③JAグループからの支援

全国のJAグループからの支援の輪が広がりました。JA神奈川県中央会では、本県産の桃の注文を取りまとめていただきました。

4 被災者の営農再開対策

(1)浜通り地区の状況

JAふたば

平成24年度からJAと各町村が連携し営農再開に向けた農作物の放射性物質の移行実証試験を県や関係機関の指導のもと放射性物質低減資材(ゼオライト・カリ)を投入し、各町村の農業者にご協力いただき実証ほを設置しました。

町村	実証ほ	面積a	検査結果	備考
広野町	39	370	検出せず	平成25年度は通常作付け。 野菜で試験栽培
川内村	29	350	検出せず	〃
楢葉町	10	270	検出せず	平成25年度も試験栽培
葛尾村	6	10	検出(最高値 130Bq/kgで カリ追肥せず)	〃

また、避難者の意向調査を実施(5,581件発送、445件回収)し、47件の避難先などでの営農再開希望があり、県内JAによる支援策検討中となっております。

JAそうま

管内は、警戒区域などに区分されましたが、市町村ごとの対応がすすめられました。市町村別に作付け制限を行う一方、154カ所の水稻の試験田を設置し収穫された米の放射性物質を検査してデータを収集。平成25年度の作付けに向け研究をすすめました。さらに、津波被害をうけた沿岸部においては、除塩作業を行い、農地の復旧に向けた作業がすすめられています。

(2)その他の取り組み事例

①株式会社JAしらかわアグリ

設立3カ月後に、東日本大震災発生により管内の灌概(かんがい)用水パイプラインが破損。水稻作付けが不能となった地域において、短期間に大豆・ソバなどへの作付け誘導を図り、津波被災地との地域間連携により栽培用機械・施設を手配して130ヘクタール余の大豆・ソバ生産を実現しました。

2年目(平成24年度)には灌漑用水が回復した中で地域全体の大豆作付けの維持・拡大と団地化を図り、生産された大豆については、JAしらかわ女性部が味噌(みそ)加工、納豆加工に取り組み、直売所で販売し、好評を得ております。

これらの取り組みが平成24年度の日本農業賞の優秀賞受賞につながりました。

5 損害賠償の請求と支払い

(1)農産物に係る損害賠償（平成25年3月29日現在）

請求額	支払額	損害賠償率
1,093億円	956億円	87%

※請求比率:穀類32億円(2.9%)、園芸264億円(24.2%)、果実75億円(6.9%)、原乳20億円(1.8%)、家畜の処分100億円(9.1%)、その他家畜被害162億円(14.8%)、牧草50億円(4.6%)、吸収抑制対策1億円(0.1%)、不耕作(休業補償)325億円(29.7%)、JA・子会社および専門農協・連合会などの営業損害64億円(5.9%)

6 県内の被災JAに係る復旧・復興の状況

(1)資本注入JAの支援

JAそうま、JAふたばについては、平成24年2月24日に再編強化法に基づく資本注入(195億600万円)を受けました。両JAは信用事業強化計画を着実に実践し、組合員・利用者の復旧、復興の支援を行っております。また、JA段階においては信用事業強化計画・総合事業計画が着実に実践されております。

(2)組織整備

JAグループ福島の新たな組織体制(組織整備)については、平成24年9月7日に開催された第18回組織整備検討委員会より「現行の15JA構想に代わる4JA構想を平成28年3月までに実現する」という最終答申を受けました。各JAなどの組織協議を経て、11月16日に開催された第38回JA福島大会において議案第2号「JAグループ福島の新たな組織体制の実現」を決議しました。

大会決議後、11月19日に「JAグループ福島組織整備推進本部」および事務局機能としての「組織整備推進室」を設置し、平成28年3月の「新たな組織体制」実現を目指して取り組みを強化しております。

県内4地区単位に組合長会議、事務局連絡会議を開催し、協議会規約、機構、予算などの検討を行い、平成25年3月に4地区ごとに合併推進協議会を立ち上げました。



JAグループ福島組織整備推進本部を設置

なお、被災JAに対する県域独自の財政支援について検討を行い、新JAの財務的負担軽減対策を図っていきます。



第38回 JA福島大会

7 復興・再建義援金の活用による復旧

(1)復興・再建義援金の活用

「JAグループ復興・再建義援金」については、全中から本県に対して35億円の配分があり、中央会理事会（平成23年10月）において、33億円を「固定資産被害支援」として、2億円を「農業生産基盤復旧・復興支援」として交付する旨の決定がされました。

当該決定を受け、「固定資産被害支援」として、各JA・厚生連に対し平成24年3月16日（JA新ふくしまは2月17日）に義援金を交付いたしました。各JAでは、義援金などを活用し地震で被害を受けた施設などの復旧を行いました。

8 JAバンク福島による復旧への取り組み

(1) 震災対策資金

営農の継続・再開等を支援するため、県単資金「農家経営安定資金」や各JAが創設した独自の震災対策資金について、被災者の負担を軽減する観点から、無利子または低利の貸出を平成23年度から継続して実施いたしました。平成25年3月末では、1,943件、53億3,000万円の取り扱いとなりました。

(2) JA住宅ローン等への利子補給

住宅ローンおよびマイカー・教育ローンに対して、被災者・利用者の負担を軽減する観点から利子補給を実施し、取り扱いの拡大を図りました。平成25年3月末では、3,873件、221億8,000万円の取り扱いとなりました。

(3) 金利上乘せ貯金への支援

JAバンク福島として、被災組合員等利用者との絆の強化を図り、将来の生活再建・被災地復興に資するため、共済金や損害賠償金等の受け皿として、金利上乘せによる復興支援定期貯金の取り扱いを実施しています。なお、農林中金は、JA貯金の増加額を基準に復興支援定期預金の受け入れを行い、JAの貯金金利上乘せに対する支援を実施しております。平成25年2月末の、復興支援定期貯金の獲得額は、約1,167億円となっています。

(4) 全国のJAバンク窓口における貯金払い戻し

全国各地に避難した利用者の方々に対して、震災直後から全国のJAの協力をいただき、取引JA以外の窓口において貯金の払い戻しを実施し、被災者のライフラインとしての役割を果たしています。

(5) 振込手数料の無料化

全国各地に避難した利用者が、遠隔地にあるJAバンクから取引JAの本人口座宛てに振り込みをする場合、震災直後から手数料を無料とする措置を継続実施しています。

9 JA共済連福島による復旧への取り組み

(1)共済金支払い関係(平成25年2月22日現在)

JA共済連福島では、早期支払いに向け、迅速な調査対応を行い、件数では20万件を超え、金額では2,600億円を超える共済金の支払い処理を行いました。なお、現在も支払い処理対応を継続して行っております。

また、警戒区域に対する支払い対応につきましては、警戒区域の再編と並行し、調査支払い対応を行っております。

①共済金支払い状況

建更共済 203,800件 2,609億円

生命共済(死亡) 407件 62億円

県合計 204,207件 2,671億円

(全国計 657,213件 9,335億円)

②警戒区域などにおける建更共済支払い状況

福島第1原発周辺20キロ圏内の自己申告

12,860件 409億円

福島第1原発周辺20キロ圏内の特例措置(建物30%、家財5%)

2,416件 35億円

(2)引き受け関係

東日本大震災の被害が甚大であり、損害を受けた建物の多くが復旧されていない現状を踏まえ、建物の十分な保障を提供するため、損害を修復できていない建物についても一定の条件で引き受けできるよう緩和措置を講じました。

平成25年3月現在、引き受け緩和措置を継続中です。

10 要請活動

JAグループ福島として、県産農畜産物の安全・安心確保ならびに風評被害払拭（ふっしょく）に向け、国、県、国会議員などに対し要請活動を展開しました。

日時	要請先	内容
平成24年 6月21日	福島県知事	県産農畜産物に係る安全・安心確保ならびに風評被害払拭に向けた県知事要請  佐藤雄平県知事要請
6月28日	自民党本部	風評被害防止に関する自民党農林部会ヒアリング
7月11日	首相官邸、各省庁、 議員会館	福島県産農畜産物の風評被害払拭に向けた要請  平野達男復興大臣へ要請
7月24日	復興庁、各省庁、 文科省	東日本大震災・原発事故に関する要請
10月24日	議員会館	民主党細野政調会長への「TPP交渉参加阻止、震災復興対策要請」
12月27日	議員会館	当面する農政問題に関する緊急要請  根本匠復興大臣へ要請  森まさこ国務大臣へ要請



東京電力に対する要請(平成24年4月4日)



JA福島県青年連盟座り込み行動(平成24年4月24日)

復興のあゆみ

- 各JAでの取り組み

写真で見るJA新ふくしま2012



2/13.14 果樹の除染作業スタート

福島市、川俣町の各地区で果樹の除染作業講習会を開き、いよいよ管内全樹体の本格的な除染作業がスタートした。



3/3 ピーチリキュール「桃の涙」発表

風評被害で売れずに涙した果樹農家の想いを込めて、6次化商品として「桃の涙」を企画、開発。全国に向け発売した。

※6次化商品=農業など第一次産業が、加工(第二次)、流通(第三次)にも関わる商品
(日本農業新聞「2012 一村逸品大賞」受賞)



3/6~10 米の作付けに関する説明会開催

昨年、500ベクレルを超えた米が検出された事に伴い、国、県、市、JAにより24年産米の作付けに関する考え方など管内31カ所で説明会を開催した。



4/10 田植えを前に水田除染作業が本格化

果樹の除染に続き、水田の除染も始まる。放射性物質を吸着するといわれているゼオライト、ケイ酸加里、塩化加里を耕起前に全面散布し、田植えに備えた。



4/16 モニタリングセンター開所

取り扱う全農産物のスムーズなモニタリング検査を行うため、矢野目と庭塚2カ所にモニタリングセンターを設置、47台の検査機器を導入し対応にあたった。



4/27 黄色いハンカチに復興の想いを込める

国連が定めた「国際協同組合同年」にちなみ黄色いハンカチに農業復興の想いを込めて本店中庭やこころ各店へ掲揚、協同組合を広く市民へアピールした。



7/10 新システム導入で果実共選場稼働

くだもの王国福島の復活に向け、震災で損傷した施設を全てリニューアル。関係者の悲願であった新システム導入により、さらなる新ふくしまブランドの確立と産地拡大を図る。



8/1 SPL全国デビュー

農産物のPR活動に向け、女子職員有志を募り結成したSPL（新ふくプレゼンレディ）。東京青果を皮切りにトップセールスにも同行、全国を駆け巡り福島産品をPRした。



9/28 平成24年産米全袋検査スタート

放射性セシウムの基準値を超える米を出荷・流通させないため本年度より米の全袋検査を開始、贈答米、自家米も含む全ての米を一袋一袋検査した。



10/27.28 「食と農JAふれあいまつり」開催

JA福島ビル特設会場にて「感謝を込めて、届けよう我らの底力！」をキャッチフレーズに開催、両日とも多彩な催しで賑わった。

農業の復興なくして福島の復興なし

福島農業の再生『産地復興』に、「除染なくして復興なし」の決意で取り組んだ、更なる食の「安全・安心」供給

放射性物質低減対策の取り組み

1.果樹放射性物質低減対策

～果樹樹木の洗浄及び粗皮削り～

安全な果実生産に向けて、行政指導のもと、各生産組織と協力し産地が一丸となって、管内の全果樹園約2,200ヘクタールの樹木の斉除染に取り組みました。農家などの人員延べ30,000人を投入し、高圧洗浄機などで樹木一本一本を洗浄または、粗皮削りを行って、樹皮に付着した放射性物質の除染を行いました。品目別には、ブドウ、リンゴ、柿は粗皮削りと洗浄を併用。粗皮削りのできない桃、スモモ、アウトウ、梅は洗浄をそれぞれ行いました。

実施に当たっては、それぞれ地域ごとに作業員の班



桃園での高所作業車を使った除染作業



柿の木の除染・粗皮はぎ作業



共同で行われた資材の散布作業



製作発表会でDVDをお披露目

編成、機材の準備、実演講習会の実施など、効果的な作業方法や、作業の安全確保の徹底など、除染作業の実施に向けて慎重かつスピーディーに準備を進めてきました。

2.水稲放射性物質吸収抑制対策

～水田への吸収抑制・土壌改良資材散布～

安全な米生産に向けて、行政指導のもと、各生産組織と協力し産地が一丸となって、作業員450人を87班体制で導入。管内の約2,000ヘクタールの水田で、稲への放射性物質の吸収を抑制する「吸収抑制材（ケイ酸加里）」と、土壌中の放射性物質を吸着する「土壌改良材（ゼオライト）」を散布しました。土壌改良材のゼオライトは全て国産品を確保し、更なる安全に努めました。

風評払拭（ふっしょく）目指しDVD製作

～食の安全・消費者の笑顔のために～

産地をあげて取り組んだ「果樹放射性物質低減対策」を中心に「水稲放射性物質吸収抑制対策」、「全戸検査」などの内容をDVDにまとめ、全国の主要市場に配布し、安全・安心のアピールに取り組みました。

放射性物質の検査体制

1.放射性物質全戸検査の実施

平成24年4月1日より、食品に含まれる放射性物質の基準値が、一般食品で、500ベクレル/kgから100ベクレル/kgと、新基準値が適用されるようになりました。

新基準値に対応し、JAでは、新基準値に沿った出荷を行うため、出荷取り扱いする全ての品目について、出荷前の放射性セシウムの中戸検査を実施。全戸検査の実施により、新基準値以内の安全性が約束されたものを出荷できる体制を構築し、更なる安全・安心な食品流通に取り組んでいます。

2.米の全量全袋検査の実施

安全・安心な米を消費者に届けるために、行政やJAなどが一体となり、24年産米の全量全袋検査を実施し、管内の約300,000袋の検査を行いました。検査



出荷される全品目の全戸検査を実施



管内産米の全量全袋検査

結果では、基準値を超えるものは1袋もありませんでした。

独自の農業振興支援事業

パイプハウス新設など助成事業

平成23年度に続き2年目の実施となりました。主な事業は、秋冬期の施設栽培用のパイプハウス新設費用の約50%以内を助成し、予算は全体で約1億940万円。また、桃のせん孔細菌病の防除対策として、2回以上の防除実施者の薬剤費用や園地防風ネット設置費用合わせて1千万円の助成も行っていきます。



パイプハウスの新設などを支援

あんぼ柿加工自粛に伴う柿樹体調査

樹体の解体調査を実施

2年連続で加工自粛を余儀なくされた特産のあんぼ柿。早期出荷再開に向け、県や伊達市、桑折町、国見町、JA全農福島と連携し、果実や樹木、周辺土壌などを細かに調査しました。出荷再開に向け、データを収集し、園地や樹木、果実などの汚染状態を分析しました。



調査のための木の解体作業



JAみちのく安達

基本方針

東日本大震災により管内の農地・農畜産物・施設などに甚大な被害を受けました。依然として状況は先行き不透明であり、1日も早い復旧・復興が望まれています。

営農部に「原発問題対策課」を新設し「JAグループ福島復興ビジョン」のもと、農地の除染対策・損害賠償対策、さらには福島ブランドの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

基本方針

- (1) 水田除染 二本松市 2,455.5ha 本宮市 18.4ha 大玉村 98.7ha
果樹除染 二本松市 76.5ha 本宮市 17.1ha
草地除染 二本松市 492.1ha 本宮市 80.2ha 大玉村 228.2ha
(平成 23、24 年度)

- (2) 「青果物の放射性物質自主検査」販売（市場・直売など）を目的とした青果物の出荷前に実施
米 1,125 袋
野菜 2,441 検体

- (3) 学校給食の全品検査の実施

- (3) 「放射線にたちむかう!」DVD作成

安全・安心は言葉だけでは、伝わらない。農地除染や米の全袋検査などの米の放射性物質対策の取り組みを伝える。

JAの復旧対策

3月11日に発生した東日本大震災や度重なる余震により、JAの店舗も被害を受け2店舗の新築が進められました。

- ・二本松支店 平成24年11月1日オープン
 - ・グリーンセンター岩代(新殿出張所) 平成25年2月22日オープン
- その他多数の施設の修繕を余儀なくされました。

復旧・復興に向けた取り組み

5月19日

福島応援「田植えツアー」

首都圏でスーパーを展開する(株)いなげやの企画「がんばろう福島!!福島応援田植え体験」親子70人が参加して、大玉村で開く。



福島応援「田植えツアー」

7月・8月・9月

そさい部 きゅうり消費拡大(県北JA)首都圏で販売活動

7月30・31日

JAと三保恵一二本松市長が首都圏でトップセールスを実施

8月

青果物の放射性物質自主検査開始

8月23日

県内トップ 早場米「五百川」の刈り取りが二本松市で行われる。



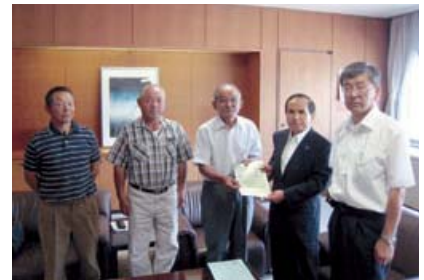
早場米「五百川」販売

8月25日

県内トップ「24年産米全量全袋検査開始式」が二本松市で行われる。早場米「五百川」14袋(30キロ入り)

8月27日

早場米「五百川」 JAの直売所「こらんしょ市」と「こらんしょ市本宮店」で販売開始



学校給食要請活動

9月18日

「学校給食へ地元農産物利用を要請」

齋藤道雄組合長が、三保恵一二本松市長、小泉裕明二本松市教育委員長へ「地元農産物取扱いに関する要請」を実施

10月

「放射線にたちむかう!」

JAみちのく安達 安全・安心な米への取り組みDVD完成・PR開始



「放射線にたちむかう!」DVD

10月1日

JAみちのく安達 直販サイト「こらんしょ市場」開始

10月13日

二本松の菊人形で、来場者に新米の「おにぎり」を配布



11月29日



12月3日

11月29日

高宮文作常務(写真右)と高松義行本宮市長(写真左)

12月3日

齋藤道雄組合長(写真左)と浅和定次大玉村長(写真右)が首都圏でトップセールスを実施。

2月21日

タイ王国農務担当公使参事官が、災害後のJAの取り組みを視察



説明する高宮常務(写真左)

基本方針

～JA郡山市東日本大震災復興・原発事故対策本部 設置～

東北地方太平洋沖地震（平成23年3月11日午後2時46分発生）により、JA郡山市管内の農業関連施設の損害、また（株）東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の放出による農畜産物の出荷停止や風評被害、土壤汚染などによる損害が発生した。当本部は、農業生産において生じた多大な影響に対しての迅速な復興対策と今後の農業再生・生活再建に向けた対策を関係機関と連携し、組織の総力を挙げてこれら課題に対処することを目的とする。

専門班 編成

① 農政・広報対策班

- ・JAグループ福島の統一行動に積極的に参加して、原発事故の収束と消費者の不安解消、農業者の生産意欲向上を目的として農政運動を展開。
- ・農業者が原発事故後の農業生産活動を進めるため「組合員の皆様へ」および福島県から発信された農業技術情報などによる的確な情報周知活動に取り組む。

② 組織・経営対策班

- ・各事業部が円滑に活動できるよう、支援態勢の強化
- ・対外への要請活動
- ・被災JAの受入環境整備
- ・施設設備の復旧
（喜久田総合支店の改修）（成田ATMの設置）

③ 農業復興対策班

- ・平成23年6月20日、原発事故に伴う損害の賠償・補償対策および農畜産物の安全・安心対策など農業復興に向けた営農・販売対策を担う専門部署として農業復興支援センターを設置。
（主な業務）
農畜産物の損害賠償請求支援
放射性物質の自主検査
農用地など除染受託事業

④ 融資・共済支援対策班

- ・郡山市と協調し、東日本大震災農業災害復興資金（営農経営および農業再生産に要する資金など）の対応。福島県の農業関連資金などの活用による農業者の生産基盤の復旧・復興支援。
- ・東日本大震災により罹災した建物の被害状況調査を実施し、JA共済加入者への共済金支払いなどの支援。

農業復興対策

(1) 農畜産物損害賠償請求支援

各種損害賠償請求説明会を随時開催し、農業者の損害賠



償請求の支援に努めた。

- ① 請求件数 11,289件（平成25年2月7日現在）
- ② 請求金額 2,008,767千円
- ③ 支払金額 1,480,498千円

(2) 放射性物質の自主検査

穀類、野菜、果実、加工品、菌茸、山菜、飼料作物、土壌・堆肥など

- ① 平成23年度検査検体数 2,879件
- ② 平成24年度検査検体数 11,042件
- ③ 平成24年度産米全袋検査実施 検査検体数 851,439件
- ④ 学校給食用米の自主検査
- ・玄米、精米後の二段階によるチェック体制を構築
- ・郡山市教育委員会の視察受入

(3) 農用地など除染受託事業

- ① 水田畑地（モデル事業） 水田6ha、畑地1ha
- ② 樹園地（梨・ブドウ）38ha
- ③ 牧草地 90ha
- ④ 農業系汚染廃棄物処理（牛ふん堆肥） 処理量232m³
- ⑤ 樹園地（梅・柿・花木） 梅4ha、柿5ha、花木18ha
- ⑥ 水田など農地 平成24年度実施面積580ha

地域貢献活動

- (1) 平成23年4月22日、被災された方への支援物資として支援米を郡山市に提供。
- (2) 平成23年5月16日、JAファームこおりやま大槻農園を開園。農作業体験を通し、自然とふれあえる場所を広く郡山市民へ提供している。

JAの復旧対策

- (1) もみ殻固形燃料製造機の導入

主な取り組み事項

(1) JA 郡山市

①JAまつり2011

開催日:平成23年10月30日～12月4日 場所:11総合支店

②JAまつり2012

開催日:平成24年10月27日～11月25日 場所:13総合支店

③健康寿命100歳プロジェクト推進企画「食と健康のつどい」

開催日:平成25年1月19日 場所:ホテル華の湯

④郡山産農産物の安全性PR、風評被害、消費拡大活動

・農業・観光物産展など(郡山市主催)への参加



(2) 農青連

①風評被害払拭販売活動

開催日:平成24年8月18～19日 場所:イトーヨーカドー曳舟店内

②JA道南地区青年部協議会との意見交換会

開催日:平成24年11月6日 場所:ホテルハマツ

③小学生へのバケツ稲指導を通じた食の安全PR

高野小学校ほか6校



(3) 女性部

①JAおきなわ女性部との交流会

開催日:平成24年10月30日 場所:JA 郡山市日和田総合支店特設会場



(4) 生産部会

①肉牛部会

・がんばろう!こおりやま2011「牛肉まつり」 [後援] 酪農部会、和牛繁殖部会、養豚部会

開催日:平成23年11月19～20日 場所:旬の庭久留米店・大槻店、愛情館

・2012牛肉まつり

開催日:平成24年11月22～24日 場所:旬の庭久留米店・大槻店

②加工トマト部会

・平成24年度生産に向けた吸収抑制資材の施用実施(10a当たり/硫酸カリ60kg)

・平成24年度加工トマト生産者大会

開催日:平成25年1月30日 場所:JA 郡山市本店



③野菜部会

・がんばろう!こおりやま園芸復興大会

開催日:平成23年7月12日 場所:JA 郡山市日和田総合支店特設会場

・平成24年度夏秋野菜生産者大会

開催日:平成24年7月10日 場所:JA 郡山市日和田総合支店特設会場

・平成24年度夏秋野菜復興大会

開催日:平成25年2月19日 場所:ホテル華の湯

④果樹部会

・「あきづき」試食・即売会(梨生産部会)

開催日:平成24年10月5日 場所:旬の庭久留米店・大槻店、愛情館



対処すべき重要な課題として、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興を掲げ、東日本大震災による当JA事務所・各施設の損壊にかかる修繕、取り壊しを進めております。

平成24年度を復興元年と位置づけ、組合員・利用者にも不便を来さぬよう、農業倉庫・集荷施設の建設など引き続き取り組みます。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故についても、引き続き風評被害などに対する補償をはじめとした、要請ならびに働き掛けを行い、安全・安心な農畜産物を生産する農業と組合員の生活維持・発展を図るため、営農指導を強化し、農業・農村の復興・発展およびJA事業の維持に取り組みます。(JA総代会資料重要な課題抜粋)

1 JA施設の復旧対策

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、事務所および倉庫など、各施設に多大な被害を受けました。JAすかがわ岩瀬では、被害のあった施設の取り壊しや、新たな施設の建設に取り組んでまいりました。



【岩瀬30号低温農業倉庫】

着工	平成24年2月13日		
竣工	平成24年8月2日		
規模	構造	鉄骨造平屋建	
	建築面積	1,394.58㎡	
		うち低温倉庫	657.18㎡
		うち検査場	594.03㎡
標準収容数量	25,200俵(1,512t)		



【西袋31号低温農業倉庫】

着工	平成24年7月25日		
竣工	平成24年12月19日		
規模	構造	鉄骨造平屋建	
	建築面積	1,644.00㎡	
		うち低温倉庫	756.00㎡
		うち検査場	537.67㎡
		うち下屋	252.00
標準収容数量	30,870俵(1,852t)		

【鏡石支店事務所】

着工	平成24年2月28日		
竣工	平成24年8月8日		
規模	構造	鉄骨造2階建	
	建築面積	348.26㎡	
	床面積	1階床面積	336.00㎡
		2階床面積	276.15㎡
延べ床面積		612.15㎡	



【鏡石支店購買店舗】

着工	平成24年11月8日		
竣工	平成25年2月4日		
規模	構造	鉄骨造1階建	
	建築面積	250.35㎡	
	床面積	売り場面積	183.28㎡
		事務所面積	59.72㎡
延べ床面積		243.00㎡	



2 農業復興対策

東京電力福島第一原子力発電所事故にかかる放射性物質検査についても、行政機関と連携して取り組み、風評被害対策などに取り組みをいたしました。

(1) 果樹地除染作業の取り組み

平成24年度果樹地除染作業依頼契約者数 83名
 実施期間 平成24年2月～4月
 作業内容 粗皮削り(梨、りんご、ぶどう、柿など)
 樹木の洗浄(梨、りんご、ぶどう、柿など)



【果樹の除染面積】

(単位:a)

樹種名	地区			計
	東部	西袋	鏡石	
梨	995.9	79.0	157.3	1,232.2
りんご	1,828.3	160.0	1,005.7	2,994.0
桃	691.0		469.7	1,160.7
ぶどう	22.5	20.0	26.0	68.5
おうとう	44.8		46.6	91.4
洋なし	41.0			41.0
すもも			44.7	44.7
柿	36.6		39.2	75.8
梅			22.4	22.4
あんず	140.0			140.0
合計	3,800.1	259.0	1,811.6	5,870.7

(2) 放射性物質測定土壌マップの作成

平成24年8月～平成25年1月



ヒマワリとヒマワリ油

古殿から福島に笑顔「プロジェクトF」

古殿町山上の山菜農家で作る「やまかみ山菜研究会」は、震災後にヒマワリの種をまき、「フラワーで家族（ファミリー）から友達（フレンド）に、古殿から福島に笑顔を」キャッチフレーズにした「プロジェクトF」を展開しました。会員たちは「プロジェクトFに新しい展開」と「プロジェクトF+」と命名し、この活動で植えたヒマワリの種から油を絞り、430グラムの瓶詰め95本を会員たちに配ったほか、古殿町の直売所「おふくろの駅」でも販売しました。

果実共同選果場稼働

石川町の果実共同選果場は、選果ラインと内部品質センサーを新たにした選果場を更新し8月2日に稼働しました。新しいラインは果実に優しいフリートレー式で、今までのリンゴ、梨に加えて桃の選果ができるようになりました。

JAあぶくま石川管内には全体で41ヘクタールのリンゴ、梨のほ場があります。特に石川町赤羽地域は古くから「赤羽りんご」の産地として知られ、果実選果場は去年の大震災により、ラインと光センサーに不具合が生じていました。平成24年の春、国と町の補助金を用いて双方の入れ替えが行われました。

高原喜國JA組合長は「今後は桃にも力を入れ、より大きな産地にしていきたい」と語りました。



稼働スイッチを押す関係者ら



あいさつする高原組合長

「いしかわ牛」と収穫体験・かあちゃんの田舎料理モニターツアーで産地応援

石川郡の5町村と農業団体でつくる石川地方農業振興協議会は、石川郡内の農家を見学し、収穫



リンゴ狩り



アビオス採り



「いしかわ牛」の肉じゃが



キュウリとコリンキーの煮浸し

体験を行うモニターツアーを行いました。協議会と農協観光、JAあぶくま石川、各町村が協力し、初めて実施。23人の観光客が管内の農畜産物に親しみ、生産者へエールを送りました。

リンゴ全箱、安全確認

11月1日、石川町のJAあぶくま石川果実共同選果場でリンゴ全箱検査稼働式を行いました。リンゴの全箱検査は、試験実証として、県内では同選果場が初めてです。導入した検査機器は富士電機(株)の食品放射能検査システム「NMU3」で、測定下限値は25ベクレル。米全袋検査と同様にコンベアでリンゴの入った箱を流し、システムを通過させるだけで放射性物質を測定し、QRコードを箱



次々と検査機を通るリンゴの箱

に貼りつける仕組みで、検査結果は石川町のホームページで確認できます。

同選果場では例年この季節に約3万箱のリンゴを選果していますが、平成23年度は風評被害により、果実の市況価格は大幅に下落しました。JAりんご専門部会では高圧洗浄機による果樹の除染を行うなど、風評被害対策に神経を尖らせていただけに、今回の全箱検査に対しては歓迎ムードであり、「これでわが地域の果実が絶対安全であることを消費者にアピールできる」と検査の効果に期待を寄せております。

新浅川支店、新築工事着工

12月12日、浅川町でJA浅川支店の新築工事の安全祈願祭を行いました。

浅川支店は東日本大震災の影響を受け、建て直しが必要でした。用地の取得などが済んだことで、今月工事の端緒につきました。新支店は平屋建てで現支店の斜め向かいに建ち、現在別店舗となっているJA浅川営農生活センターを併設し、オープンは平成25年5月の予定です。



安全祈願祭

基本方針

JAの使命として、安全・安心な農産物の提供および「たむらブランド」の信頼回復、また農業と組合員の生活維持・発展に向け、JAグループ・関係機関一体となり、東京電力や政府に対して、補償をはじめとした必要な要請や働きかけを行うとともに、営農指導を強化し、農業・農村の復興へ取り組んでいく。

農業復興対策

- ・平成24年度については、放射性物質の拡散から農産物の安全を確保するため、JAの園芸・直販・稲作・畜産部会に加入する全生産者がゼオライトを施用し作付けを行いました。
- ・管内の主要作物であった葉タバコ廃作者の増加による遊休農地拡大を防止しようと、戸別訪問を実施し、園芸作物作付け推進を図りました。廃作者約270人に対し、約200人の生産者が園芸作物作付けへ転換しました。
- ・園芸作付け推進や、再生産への意欲を喚起すべく、独自支援5,000万円の助成対策を実施してまいりました。
- ・平成23年5月に原発損害対策課を設置し、損害賠償請求の手続き、早期支払いを求め取り組んでいます。

【畜産】

- ・畜産については、安全な稲わら確保に向け、放射性物質検査を行った国産稲わらの提供に努めました。
- ・福島県産牛肉の消費低迷を打開しようと、毎月のセリでの牛肉販売やJA職員への販売を行い、牛肉の消費拡大購入運動を行っています。

【稲作】

JAたむら管内は、田村市都路町の一部が旧警戒区域、都路町、船引町、常葉町の一部が旧緊急時避難準備区域に設定され、平成23、24年度は米の作付けを見合わせました。平成24年度には、次年度の作付け再開を目指し、旧緊急時避難準備区域の各農事組合単位、計43カ所で、ゼオライトや土壌改良剤を散布した試験田に米を作付けし、米の安全性を確認しま

した。

【検査体制の確立】

- ・JAでは微量放射能測定装置4台を導入し、市場、直売所出荷用野菜の出荷開始前の全戸検査に努めました。
- ・米については、田村市、三春町、小野町、JAたむらおよび管内の集荷業者でつくるたむらの恵み安全対策協議会において管内計7台の放射性物質検査機器を導入し、約36万袋の全袋検査を実施しました。

【農地など除染】

管内3市町において取り組み手法など違いはありますが、果樹類・水田・畑地・牧草地の除染のために行政と一体となり取り組んでいます。三春町、小野町においては牧草地の除染がほぼ終了し、田村市においても平成25年度中の完了を目指し取り組んでいます。田村市内には旧警戒区域が田村市都路町の一部にあり国直轄での農地除染作業がほぼ終了しました。また、旧緊急時避難準備区域の田村市都路町、船引町、常葉町の一部においては農地の除染作業に平成24年秋から農家自らJAと一体となり取り組んでいます。JA管内では延べ、1,500ヘクタールの農地除染を平成25年度中の完了を目指し取り組んでいます。

地域貢献活動

JAたむらの助け合い組織夕鶴会は、東京電力福島第一原発事故の影響で避難生活を送る田村市船引町の仮設住宅で、毎月ボランティアを行いました。少しでも元気になってもらおうと、夕鶴会とJA職員が折り紙や本の読み聞かせなどを行いました。

JAの復旧対策

JAたむらは、東日本大震災により機器の一部が損壊した、トマト・ピーマンの選果機の更新を行いました。

以前の選果機器に比べ作業効率が高く、選果時間の短縮と高品質出荷が可能となったことから、増販への対応、新規栽培者の増加など更なる農業振興を目指しています。

主な取り組み事項



全生産者がゼオライトを散布



試験田で稲の作付け



米の全袋検査を実施



安全な国産稲わらの提供



農用地の除染実演会



放射性物質抑制対策の説明会



夕鶴会による仮設住宅でのボランティア活動



県への畜産経営要請書提出



放射性物質測定機器で農産物の全戸検査

基本方針

平成24年度は、東日本大震災からの復興元年と位置づけ、農業の再生と地域の復興と地域農業の振興そして豊かな地域社会づくりのため、全役職員一丸となって全力で取り組みをしております。

農業復興対策

地域農業の再生がなにより重要であると認識に立ち、震災直後から組合員の農業生産・販売活動を最優先事項として取り組むこととしました。

羽鳥用水路損壊により水稲作付不能となったほ場には、大豆やそばの作付けを推奨し、生産者の所得確保に努めました。また、農産物の出荷制限解除向けモニタリングへの積極的な対応と同時に放射性物質の自主的な分析を行うなどして安全性の確認を行いました。その結果、県内で最も早くブロッコリーの出荷制限が解除となりました。さらには、首都圏の市場におけるトップセールスをはじめ大手量販店や自治体のイベントなどに参加して、安全が確認された白河産農畜産物の販売促進に積極的に取り組み販売回復に努めます。

地域貢献活動

4月21日 第2回「組合員のつどい」

歩いて、食べて、笑って白河で避難生活を送る浜通り地方の方も参加する人気のイベント

第一部
桜咲く白河
2大名所を巡る
ろまんウォーキング



第二部
り菜あん食材と
ホテルエピナール
那須の饗宴



第三部
聞いて長生き笑って健康
健康人生バンザイ（林家うん平）



5月19日
愛情納豆発表会
発酵食品講演会

「発酵食品であなたの
人生活き活きと」
東京医科歯科大学
名誉教授
藤田紘一郎先生



発酵食品と免疫の関わりや放射能についてユーモアたっぷりの講演会

学校給食へ地元野菜の提供



6月1日～15日管内各市町村の学校給食で地元特産の野菜を子供たちに食べてもらい食の安全、農業への理解を深めてもらおうとブロッコリー、トマト、キュウリを提供しました。

8月30日 雨乞い祈願



大地に恵みの雨を——梅雨明け以降まとまった雨が降らず農作物への干ばつ影響が心配され祈願を行いました。願いが天に通じたのか、この日の夕方恵みの雨が降りました。

9月23日 第17回しらかわ駅伝競走大会



つきたてもち 1,400個配布



10月13日 「100歳まで若々しく生きるために」

講演会 順天堂大学大学院加齢制御医学講座教授 白澤卓二先生



長寿は若い頃からの積み重ねの結果で規則正しい食生活や噛む習慣の大切さ野菜果物がアンチエイジングや病予防に効果的であるとの講演を開催



JA しらかわの施設の被災状況



直売所り菜あんの歩道の崩壊



中島農業倉庫はい崩れ



大信支所事務所

3月11日に発生した東日本大震災では、農地の水没や水路の損壊、住居の損壊など甚大な被害を受けました。また、当JAでは、支所事務所・農業倉庫・選果場・その他複数の施設が、構造部分を含め天井・外壁など重大な被害を受けました。

がんばろう しらかわ いまこそ協同の力を結集しよう

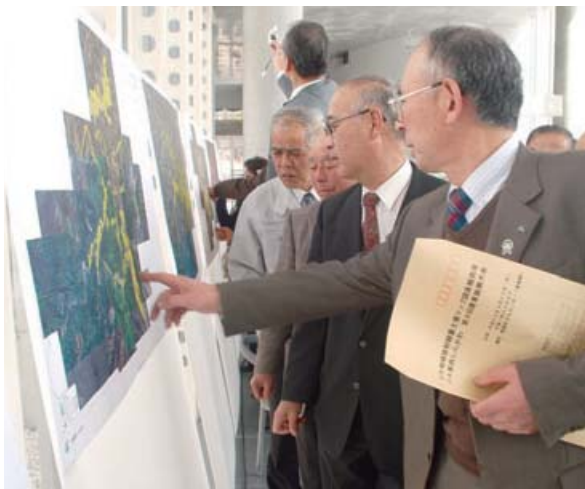
基本方針

JA東西しらかわでは、平成24年度を「復興元年」として位置付け、東日本大震災からの復興と地域農業の再生、組合員との絆づくりと地域貢献に重点を置いた活動を実施してきました。

農業復興対策

【JA地域放射線量土壌マップ作成・調査報告】

平成24年1月から管内の農地約7,400カ所の土壌サンプルをもとに放射線量を測定し、地区ごとに「放射線量土壌マップ」を作成しました。3月22日に調査報告会を開催するとともに、完成したマップは本店および各支店・営農センターに掲示し、情報を地域に還元しながらいち早く除染対策に取り組みました。



土壌マップを確認する組合員

【農地除染・放射性物質検査の実施】

4月から5月末にかけて、矢吹町からの委託により、子会社の(株)JA東西しらかわファームサポート、青年連盟西部支部、鮫川農業機械受託組織が、除染計画重点地域の水田132ヘクタールを対象に除染活動を行いました。また、管内の農家にも除染対策について周知し、行政にも働き掛けてゼオライトなどの散布を実施しました。

農産物については、米の全量全袋検査をはじめ、出荷前野菜(そさい)の全品目検査に取り組みましたが、管内では基準値以上の放射性物質が検出される

ことはありませんでした。

【農産物販売促進キャンペーン・市場要請】

東日本大震災に伴う原発事故の直後から、福島県産農産物の信頼回復に向け、「風評被害払拭キャンペーン」を通算80回以上に渡り積極的に実施してきました。平成24年度も約30回関東方面を中心に全国各地に赴き、消費者の声に耳を傾けながら農産物の安全性をPRしました。

また、県南農林事務所・JA全農福島の協力のもと、6月末から各取引市場に対して販売要請活動を行いました。特に、原発事故による風評被害を払拭(ふっしょく)し、安全な野菜を生産・販売するために、独自に作成した放射線量マップなどの産地情報を強調した説明を行いました。



土壌改良材の散布

地域貢献活動

【空間線量マップを市町村・小中学校に贈呈】

JA管内農地約7,400カ所の土壌をもとにした放射線量土壌マップに引き続き、第2弾として「空間線量マップ」を作成しました。このマップは、子どもたちの生活環境における放射線量確認のために活用してもらおうと、4月26日に管内の6市町村と27の小中学校に贈呈しました。



奈良県葛城市でのキャンペーン



棚倉町教育委員会での贈呈式

JA施設などの復旧・復興対策

【施設の復旧】

平成24年度は、管内各地区で甚大な被害を受けたJA施設の復旧にも力を注ぎました。地域の農業生産の復興を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団より助成を受けて、損壊した5つの農業倉庫を東西の2カ所に集約。米の低温管理機能を備えた農業倉庫を建設しました。「東部共同農業倉庫」は9月に完成し、「西部共同農業倉庫」については平成25年7月の竣工を予定しています。また、3月には中部および東部営農センターに購買倉庫を新設。老朽化や震災の影響に対応するため、表郷給油所も利便性の良い国道沿いに新築移転しました。

西部地区では、被害が最も大きかった矢吹支店と中畑支店を統合・移転。新名称を「矢吹中央支店」とし、8月オープンに向け建設を進めています。また、同一敷地内には西部営農センターや農産物直売所などの他、西部共同農業倉庫も併設し、これまで以上に地域に密着した事業を目指します。

【復興に向け新事業を展開】

平成25年3月29日、風評被害払拭と地域振興の起爆剤として、棚倉町にレストランや生乳プラントを併設



東部共同農業倉庫の完成を祝い、テープカット



3月1日にグランドオープンした表郷給油所

した農産物直売所「みりよく満点」がオープンしました。6次産業化の促進と農家所得向上を第一に考え、新たな農業の需要を創出しながら地域情報の発信に努めていきます。

また、白河市表郷には、内部環境をコントロールした閉鎖的な施設で作物を計画的に生産する「植物工場」の建設を進め、11月からの稼働開始を予定しています。今後は無農薬栽培の安全な食材の周年供給と、JA東西しらかわオリジナルの「みりよく満点ブランド」のイメージアップに向けて取り組んでいきます。



3月29日にオープンした農産物直売所「みりよく満点物語」

復興のあゆみ 各JAでの取り組み

JA会津みなみ

JA会津みなみは、JAグループ福島の復興ビジョンに基づき、被災地支援や風評被害払拭（ふっしょく）に関する取り組みを継続的に行ってまいりました。

被災地支援～物資提供や炊き出しボランティア～

各避難所への物資提供や炊き出し、土砂撤去などのボランティアを実施しました。



管内避難所へ支援物資を提供



タレントのKONISHIKI氏と女性部合同で、のべ5,000食あまりの「ちゃんこ鍋の炊き出し」を実施。



管内作物の風評被害払拭へ向けた取り組み

管内農家生産者へ向けた説明会や、各地での販促PRを実施しました。



組合員へ出荷や栽培の注意点を説明



栃木の道の駅にて対面販売



千葉県での南会津フェア

産直取引先でのJA役職員による販促PR

関東のスーパー「ヤオコー」「東武ストア」などで週末ごとにJA役職員の対面販売を実施。

その他、子供たちの販促体験学習を盛り込んだ旅行を企画し、都市部での風評払拭に努めました。



役職員による対面販売を週末ごとに実施。2年間でのべ160名以上が参加。



夏休みの旅行ツアーで、小学生による販促体験を実施



修学旅行先の大分で南会津PRを行う中学生ら

出荷農産物へのモニタリング

アスパラガス、トマトなど地域を代表する作物をはじめ、さまざまな農産物のモニタリング結果の公表と各地での販促を展開。産地としての信頼回復に努めました。



アスパラやトマトのモニタリング結果を、ゆうパック内へ梱包・WEB上に掲載するなど、積極的に情報を公開

Jリーグでの販促

「川崎フロンターレ米」として会津産コシヒカリを販売していた縁から、同チームの震災復興イベントへ出店を行いました。



「川崎フロンターレ」の開催する数々の復興イベントで会津米や地域特産物・加工品を対面販売、地域PRも展開。

組合員に正しい知識を

平成 24年以降の新たな出荷基準値について正しい知識を身に付ける講習会を実施し、放射性物質が及ぼす影響とその対策方法について学習しました。



JA全農や新潟大学教授などを招いた講演会

各市場の交流

震災後、さまざまな取引先市場から受けた応援や支援のお礼に農青連盟友が中心となった交流を実施。



関西の花弁市場で安全が確認された地場産米を用いた餅つきと交流会を実施。

産地市場視察による風評払拭

販促を行った「ヤオコー」や大学農学部、花卉市場関係者など、さまざまな面々を招き、産地全域の視察や生産者との交流行事などを開催。



地元生産者と直接の意見交換を行うことで、風評被害払拭と産地のPRを行いました。

米の全袋検査など

管内全域の町村および農林事務所などと安全対策協議会を発足、水稻の全袋検査やオートサンプラーなどを導入し、出荷に備えました。



市場や消費者の信頼回復のため、さまざまな検査機器を導入し、安全性の証明に努めました。

JAあいづは管内に避難し仮設住宅で生活を余儀なくされている大熊町の方々へ、食品や生活用品の移動販売・料理講習会などを随時行っております。JAでは今後も、被災者の方々の生活に少しでも役立つような活動を行ってまいります。

**われら会津の「御用聞き」! JAあいづ
子会社が仮設住宅で移動販売実施中**

JAあいづ生活(株)食材センターは平成24年2月

中旬から、会津若松市内の仮設住宅を巡回し食品や生活用品の移動販売を行っています。車などを持たない居住者の方も多く「本当に助かる」との声が聞かれます。昔の「御用聞き」のように、次



仮設住宅での移動販売

に来るときに販売してほしいものなどの要望を聞くことも多いです。

食材センターでは毎週水、金、土曜日の午後1時30分から3時30分に市内7カ所の仮設住宅を巡回しながら移動販売を行っています。野菜や魚、パンなどの食品からトイレトペーパーなどの生活用品まで100種類を超える商品を取り揃えています。また、重たく持ち運ぶのが難しい米やしょうゆ、みそなどは注文書での受付も行っています。

平成24年3月16日には扇町の仮設住宅で販売を行いました。毎週移動販売を利用しているという、大熊町から避難してきた女性は「今年のお彼岸はお墓参りに行けないから、せめて仏壇にお菓子や花を飾りたくて買いに来ました。車がなくて、自由に買い物にも行けないから、こうやって来てもらえるとうれしい」と喜びました。

他にも感謝企画として24年には豚汁の無料配布や抽選会などの「ふれあい市」も複数回行いました。同社の由井勝広部長は「少しずつ移動販売が認知されてきました。何でも要望してほしい。居住者の方々の必要としているものは可能な限り全て準備し、少しでも生活の役に立ちたいです」と話しました。

また、JAあいづ燃料(株)では冬期間、仮設住宅への灯油定期配送なども実施しています。東京電力福島第一原発事故の影響で、雪の少ない地区から雪深い会津地方に避難し、仮設住宅で生活をしている方が大勢います。会津の冬

を少しでも暖かく過ごしてもらえるよう会津若松市内8カ所で217軒の住宅を、1月までは毎週火・金曜日、現在は毎週金曜日に巡回しています。

扇町仮設住宅で生活している方は「雪道の運転が困難なため、定期的に灯油を届けてもらいとても感謝しています」と話しました。

つないでいく会津の伝統食・凍み餅など料理講習会

JAあいづとJAふたばで会津の伝統保存食料理講習・試食会

JAあいづ本店で平成25年2月13日、寒中に作る会津の伝統保存食「凍み餅揚げ」や「芋床」などの料理講習会を行いました。講習会では『次世代につなぎたい会津の伝統保存食』として、餅米などを寒風にさらし凍らせて作る「凍み餅」と、糠の代わりにジャガイモを使った「芋床」などを作りました。JAふたば会津サポートセンターの協力により、会津若松市に避難している双葉郡大熊町の方々約50人が参加し、雪国ならではの伝統食に驚きながら味や調理を楽しみました。

参加した女性は「地方によって食べ方や作り方が違い、勉強になりました。家でも早速作って家族に食べさせたいです」と話しました。

農家への助成を理事会にて決定

平成24年5月30日開催の理事会において、優良な肉用牛素牛、繁殖用雌牛の導入に対する経費の一部を助成することに決めました。肉用牛素牛1頭当たり550,000円(税込)、繁殖用雌牛1頭当たり600,000円(税込)を上限措置とし、共に導入経費の12%以内としました。

また、放射性物質が検出されない「完全ND米づくり」に向けて、セシウムの吸収抑制対策としてカリウムの施用実施を啓蒙し、稲の追肥用塩化カリ購入代金を、水田30a当たり20kg(1袋)、水稲作付面積の範囲内で全額を助成することとしました。

トップセールスなどの実施

風評被害払拭(ふっしょく)のため、各方面の取引市場などを役員が訪問し、農産物の安全性をPR。また、行政の首長と同行しての販売促進活動も実施。青果物のモニタリング体制や米の全袋検査体制などについて説明を行いました。



トップセールス

第7回アグリフードEXPO2012

8月2日から3日に、東京ビックサイトにおいて、第7回「アグリフードEXPO2012」が開催され、当JAが



アグリフードEXPO2012

らは、コシヒカリ、グリーンアスパラガス、チェリートマト、生きくらげの展示・試食・商談を実施し、各バイヤーへ「安全・安心」を強くPRしました。料理方法などの問い合わせも多数あり大盛況で終了しました。

放射性物質分析室が開所

JA独自による農産物の放射性物質自主検査を行うことで安全性を確保し、いち早く情報を提供するために、JAの各集荷所に農家が出荷した野菜などを順次検査する放射性物質検査機器を導入し、検査結果を定期的にホームページに公開するなど、安全性をアピールし、低迷する農産物の販売対策に取り組みました。



放射性分析室開所

目揃い会と青果物販売推進対策会議を開催

キュウリやチェリートマト、アスパラガスなどの主力品目を含めた管内青果物の販売対策強化のため、関東方面の市場関係者などを招き、目揃い会と青果物販売推進対策会議を管内の各集荷所で行い



目揃い会と青果物販売推進対策会議



米初検査



喜多方ふるさと観光物産展2012



農業まつり

ました。

市場関係者に生産者の生の声を聞いてもらうとともに販売情勢や出荷時の注意点などを学び情報を共有しました。

平成24年産米初検査

9月19日に行われた平成24年産米の初検査は、「ひとめぼれ」や「コシヒカリ」、醸造用米「五百万石」など約1,200袋を検査員が重量検査、等級検査を行い、品質も良好で好調な出だしとなりました。

また、12月下旬まで行われた平成24年産米の放射性物質全袋検査においても、基準値を超えるものは無く、安全性が確認されました。

喜多方ふるさと観光物産展2012

神奈川県川崎市において開催された第35回かわさき市民まつりは毎年50万人を超える来場者で賑わうイベントで、一角に「喜多方ふるさと観光物産展」として当JAを含む8業者が、喜多方地域および製品の魅力と安全性のPR、知名度向上と風評被害の払拭を目的に出店しました。

新米（コシヒカリ・ひとめぼれ）、ラ・フランス、リンゴ、凍みもちの試食と展示販売を実施しました。

また、米の全袋検査の様子を写真展示することで当JA産米の「安全・安心」をPRしました。

各地区で農業まつりを開催

農林産物品評会や農家による野菜や果物などの直売所、会津地鶏の焼き鳥、会津牛の焼き肉などさまざまなコーナーが設けられ、農林畜産物の安全性を来場者にPRしました。

園芸振興大会を開催（24年11月29日）

各園芸部会員とJA・関係機関から約320人が一堂に会し、「東日本大震災の風評被害払拭」と「生産基盤の拡充」を目指し、販売額並びに農家所得の向上のために今年初めて園芸振興大会を開催しました。

部会組織活動を強固にして園芸作物を中心とした農業経営の確立と生産基盤の拡充を図り、直売所を含むJA園芸総販売額20億円の目標を共有し生産部会員一丸となって取り組むことが確認されました。



園芸振興大会

復旧・復興への取り組み

JA会津みどりの大震災・原発事故による被害は、浜通り、中通り地方に比べると少ないながらも、農畜産物に対する風評被害は、福島県ひとくりにされ会津方部も大きな影響を被りました。現在も続いている状況です。

当JAの風評被害払拭（ふっしょく）のための取り組みとして、①農畜産物への放射性物質の吸収抑制対策を実施すること②生産者の理解を得て、土作りなど

基本技術の励行を徹底すること③放射性物質の測定を実施して、正確な情報を消費者に開示すること④消費者・市場・米卸業者・量販店の理解を得るための販売推進活動の展開——を柱として、県、管内7町村と連携し対策を実施しました。

現在、米の全袋検査結果については、県ホームページで開示しています。

園芸品目の放射性物質測定結果については、当JAホームページで開示しています。

主要な取り組み内容を以下の表にまとめました。

年 月 日	取り組み内容
平成24年3月26日	放射性物質測定装置(NaIシンチレーション)稼働式
4月 1日	「農畜産物の放射性物質に関する安全確保対策実施要領」と「放射性物質吸収抑制対策実施要領」を制定、施行
4月中	管内全水田に対してカリ資材・ゼオライトの配布 配布総数:38,617袋
5月10日	放射性物質測定結果検討会(水田土壌・直売所)
5月7日～8月31日	京浜地区へ営農販売職員常駐:7日間交代で派遣(園芸品目を対象に市場および取り引き量販店への販売促進・放射性物質に対する風評被害払拭のため正確な情報の伝達)
5月28日	ふくしまの恵み安全安心推進事業「県合同プロポーザル」
5月29日	会津みどり地域農業再生協議会幹事会(米全袋検査への取り組み)
5月30日	会津みどり地域農業再生協議会臨時総会
6月13日	米全袋検査機器・園芸用検査機器機種選定委員会
7月 5日	米全袋検査機器デモンストレーション
8月 7日	生産者代表への米全袋検査全体説明会
9月12日	米初検査・全袋検査機器稼働式
11月1日～2日	米全袋検査機器・園芸用検査機器 県検査
平成25年1月28日	会津みどり地域農業再生協議会幹事会(決算処理・検査実績数:紙袋982,712袋、カントリー230サンプル、フレコン671袋)
	放射性物質測定総数:2,133点

放射性物質測定器を設置

このたび当JAの営農部に会津管内のJAで初となる放射性物質測定器2台を導入し、3月26日に稼動式を行いました。常勤役員や営農部長らが出席し、長谷川正市組合長より「この機械を導入した事で、会津みどりから組合員の皆さまへ安全、安心な農畜産物を届けたい」とあいさつがありました。稼動式では実際に稼働させた後、作業における注意点などを確認しました。今後、当JAで出荷、販売されている今年産の農畜産物につきましては、放射性物質の測定が可能となります。



稼動式を行う長谷川組合長と高畑専務

葛西市場でJA会津みどり花フェア

7月19日、20日の2日間、買参人・市場関係者の方々を対象に葛西市場・東京フラワーポートでJA会津みどり花フェアを開催しました。JA会津みどり花卉部会連絡協議会（キク・洋花・かすみ草）役員・高畑専務を始め、花き担当者が参加し、積極的に産地ピーアールを行いました。



JA会津みどり花フェアせり前あいさつ(高畑専務)



JA会津みどり 第6回花フェア



JA会津みどり花フェア

東急ストアで会津フェア

7月21日から24日までの4日間、東京都内約50店舗で会津フェアと題して会津の夏野菜の販売フェアを実施しました。全農福島のピーアールレディーによる店頭試食販売を実施する中で、24日には東急ストア中目黒本店にて長谷川正市組合長と京浜滞在の園芸担当者が店頭に立ち、当JA産の新鮮なキュウリ・インゲン・トマト・アスパラガスなどをピーアールし、「安全・安心・新鮮」な農産物の販売を行いました。



東急ストアキュウリ売場



東急ストア会津フェア(長谷川組合長)

復興のあゆみ 各JAでの取り組み

JAいわき市

JAいわき市管内では久之浜、藤間（夏井）、沼の内・薄磯（豊間）、小浜・岩間（植田）、須賀（錦）の各地区が津波に襲われました。これらの地区では、農業再開に向けさまざまな取り組みがなされています。そのことを含め、ここでは除染や風評被害払拭（ふっしょく）に向けた活動を紹介します。

梨の除染(4,174a)・イチジクの除染(615.2a)



農地の除塩・除染



通学路の除染(高萩)



放射能検査所(第一～第五営農経済センター)



いわき農山村ふれあい交流事業(いわき市からの委託)



第1弾(7月21・22日) 「いわきの自然を味わおう!!」

- 首都圏の小学生親子(9組)
 ・スバリゾート ハワイアンズ
 ・星空観察、花火大会
 ・トウモロコシ、ナスの収穫体験
 ・葉ネギ、トマトの収穫体験
 ・ブルーベリーの収穫体験



第2弾(12月12日) 「冬の親子農業体験ツアー!!」

- 市内の小学生親子(15組)
 ・ネギ収穫体験
 ・トマト収穫体験
 ・イチゴ狩り体験
 ・イチゴケーキ作り体験
 ・イチゴケーキ、ジェラート試食



第3弾(2月2日) 「いわきの野菜でキッチンスタジアム!!」

- 市内の小学生親子(14組)
 ・イチゴ狩り体験
 ・トマト収穫体験
 ・ナメコ生産工程見学
 ・ナメコ収穫体験
 ・キッチンスタジアム

生産部会



「なしボチ」と(8月、市内スーパー)



「トマにゃん」と(9月、市内スーパー)



「さる1号」と(1月、神谷幼稚園)

女性部



豊間地区復興祈念祭(9月、豊間小)



JA宮崎県女性協との絆の交流(12月、宮崎県)

農青連



三鷹市農業祭(11月、JA東京むさし三鷹地区青壮年部と)



神田夕やけ市(6月、神田西口商店街)



展示ほ



広野・コメ検査



広野支店営業再開

東京電力福島第1原子力発電所の事故により、管内はほぼ全域が避難区域となりましたが、JA福島ビルに本店機能を構え、各地には組合員の相談窓口としてサポートセンターを立ち上げて、窓口相談業務を再開しました。

避難区域解除により、平成24年4月からは広野・川内支店で営業が再開され、管内の農地では、組合員の協力を得ながら町村と連携して試験田設置による農作物の放射性物質の移行実証試験が行われました。25年度からの本格作付けに加え、新たに野菜の試験栽培に取り組むことなどが予定されており営農再開に向けた取り組みが展開されています。

また、少しずつではありますが、組合員・地域住民との事業活動もすすめられてきております。

いわきで健康ウォーキング

JAふたば女性部が12月9日にいわき市の県立いわき公園遊歩道散歩コースで、健康寿命100歳ウォーキング大会を開催し、県内外の避難先から女性部員やその家族100人が



いわき市で健康ウォーキング

集まり、慣れない土地での避難生活によるストレスを発散しました。

仮設訪問

JAふたば職員は県内各地に108カ所ある仮設住宅の8,400戸を一斉訪問しています。

6月と10月には広報誌「アグリティ」を、12月にはカレンダーを配布しながら、JAの近況を報告し、組合員の状況を確認、JAに対する意見や要望を聞きながら各世帯を訪問しております。

アグリティを受け取った組合員は「久しぶりだね。元気そうで安心したよ」と久しぶりに見た職員の顔を懐かしんでいました。



仮設住宅を訪問

サポートセンター開所

福島市、郡山市、会津若松市、いわき市の県内4カ所に平成24年12月、金融・共済事業が通常店舗として行えるサポートセンターを設置し開所いたしました。

小田貴浩会津サポートセンター長は「支店業務の再開で、JAふたばの組合員にもっときめ細やかなサービスを提供したい」と話しておりました。



会津サポートセンター開所式



福島サポートセンター業務開始



東電復興社長へ直談判

地域貢献活動

JAふたばの職員が避難生活でお世話になっている各地区に感謝の意を込めて、地域の清掃活動を行い、環境美化に一役買いました。

福島市のあぶくま親水公園周辺で、篠木弘専務理事ら約30人がビニール袋を手空き缶などのごみを拾い集めました。

座談会開催

組合員へ決算報告や事業計画を説明するため、県内6カ所で座談会を開きました。

組合員からは事業内容のほかJA組織再編、地域の農業の復興の方針などについての質問が寄せられました。



地域貢献活動



座談会開催

東電復興社長へ直談判

石崎芳行東電福島復興本社代表をJAふたば本店（福島市）に呼び、原発事故により被害を受けた組合員や農業者に対して損害賠償の完全実施に関する要求書を提出。これまでに支払われていない償却資産や農地の賠償を早期に行うよう強く要求しました。

県選出国議員へ原発事故に関する要請書提出

原発事故により被害を受けた組合員や農業者に対しての完全な損害賠償の実施や賠償金の非課税化、農地の除染、風評被害などについて対策を講じるよう要請しました。志賀組合長はじめ29人が上京し、森まさこ内閣府特命大臣らに要請書を提出しました。



要請書を森大臣に手渡す志賀組合長



試験田の稲刈りの様子(10月)



無人ヘリによる塩化加里の散布



少量土壌地耕による
トマト栽培展示ほ

基本方針

原発事故損害賠償・補償対策、被災農家の除塩・除染対策について積極・果敢に取り組むとともに、一時避難者の支援対策強化、多様な組合員・地域住民との結び付き、「絆」の強化に取り組むを進めてきました。今後も、「農」を基軸とした地域の協同組合としての社会的役割・使命を発揮し、地域農業・農村・JAのいち早い復旧・復興・再生を図ることとします。

農業復興対策

・除塩への取り組み

津波被災農地2,826ヘクタールのうち新地町と南相馬市で98ヘクタールの除塩業務委託契約を締結し除塩作業を実施しました(相馬市は地元建設業者に100ヘクタールを委託)。

また、各地で復興組合を立ち上げ、がれき処理や除草剤散布作業を支援し、さらには2,200万円の津波被災農地復興支援事業を実施しました。

・除染への取り組み

果樹では高圧洗浄機による除染を97.4ヘクタール実施し、水稲では管内水田1,884ヘクタールに放射性セシウムの吸収抑制剤として塩化加里を散布しました。散布が困難な生産者に対しては、JAが作業を受託し、無人ヘリにより散布しました。

・米の全袋検査と試験田への取り組み

検査機器を3台導入し、米の全袋検査に対応するとともに、次年度の作付けに向け、試験田157カ所約15ヘクタールを設置しました。ともに基準値を超える米は検出されませんでした。

・パイプハウス導入による施設園芸の拡大

施設園芸農家に対して116棟のパイプハウス導入支援を行いました。新たな栽培方法として、塩害や放射性物質の影響を回避できる少量土壌培地耕や養液栽培の普及拡大に取り組み、トマト、ミニトマト、イチゴ、キュウリなどの栽培を進めています。

・畜産農家の生産基盤の復活・拡大

震災により飼養頭数が減少しましたが、畜産生産基盤の復旧・拡大を図るために、和牛肥育素牛543頭・和牛繁殖雌牛83頭・乳用牛(初妊牛)31頭を導入支援しました。

原発損害賠償・補償

今年度の不耕作損害賠償を含む賠償請求や補償対策、相談などに取り組んできました。平成24年度に入金となった金額は2月28日現在、78億円で総額162億円となっています。今後もJAグループ福島と一体となって賠償請求や補償対策に取り組んでまいります。

行政への要請活動

震災で被害を受けた農業生産基盤の早期復旧や、原発事故による農畜産物への風評被害払拭(ふっしょく)など、早急に対応が求められている内容について、国や県、福島県選出国會議員、県會議員などに対して「要請書」を提出しました。

また、東電に対して損害賠償金の早期支払いや水稲の放射性物質吸収抑制対策費の完全補償などを訴え、早急に対応するように求めました。

地域貢献活動

・震災相談窓口の設置

組合員の皆さまの農業再開や生活再建に向けたさ

まざまな相談に対応するため、各支店に震災相談窓口を設置しました。

・健康寿命100歳プロジェクト「いきいきウォーキング」の開催

楽しく歩きながら心をリフレッシュしてもらおうと、4月と10月に開催しました（参加者：4月約150名、10月約90名）。



ウォーキングで心をリフレッシュ

・JA支援グループ新潟からいただいた支援物資新潟産「切り餅」の配付

管内の応急仮設住宅や借り上げ住宅などを職員が一軒一軒訪問し「切り餅」を配付しました。

JA施設などの復旧対策

大震災による被災施設については、計画的に修繕・復旧を進めました（被災87施設中61施設復旧



受け取った方々からは「ありがとう」と感謝の言葉をいただきました

済）。原発事故による避難指示区域の見直し（平成24年4月（飯館村）、同年7月（南相馬市））に伴い、現金自動預払機（ATM）の再稼働を行いました（飯館管内：11月、小高管内：12月）。また、鹿島総合支店内で臨時店舗として営業していた小高総合支店が、平成25年1月に原町区内の仮店舗へ移転しました。

【主な取り組み事項】

3月	・梨の幹の除染を実施
4月	・津波で冠水した水田の除塩作業がスタート（新地町・相馬市）
	・反転耕による除染実証試験を開始
5月	・管内154カ所に水稻の試験田を設置
6月	・不耕作損害賠償請求説明会を開始（南相馬市・飯館村・相馬市玉野地区の水稻）
	・作付け水田全面積に塩化加里を散布
	・少量土壌培地耕によるトマト栽培展示ほ設置
	・地場産和牛消費拡大運動で牛肉を販売（計3回）
8月	・南相馬市原町区・鹿島区で除塩作業開始
	・国や県選出の国会議員に対し、「交通網の早期整備」「農業生産基盤の復旧整備及び再利用指針の早期作成」などの要望書を提出
	・東京電力に対して「賠償金の早期支払い」「水稻の放射性物質吸収抑制対策の完全補償」などの要求書を提出
9月	・東京電力に提出した要求書に対する東電との会議
	・平成24年産米初検査および放射能全量全袋検査開始
10月	・試験ほ場の刈り取り作業開始
	・東京農業大学による「除塩・試験作付け実施報告会」
	・養液高設栽培によるイチゴ栽培の展示ほ設置
	・JMC放射性物質検査器を設置（旬のひろば）
	・飯館総合支店ATM再稼働（飯館村）
1月	・復興推進委員会現地調査（復興庁他来訪）
	・南相馬市地域農業再生協議会（国・県・市・農業関係団体・生産者代表）が開催され平成25年産の水稻の作付け自粛を決定
1月	・小高総合支店・福浦支店を南相馬市原町区内に移転



梨の幹の除染作業の様子



反転耕による除染実験



米全袋放射能検査の様子

復興のあゆみ

- 各連合会・組織での取り組み



復興のあゆみ 各連合会・組織での取り組み

JA福島厚生連

基本方針

東日本大震災・原発事故に伴う双葉厚生病院の長期休業と医師・看護師などの人材流出の影響が懸念される中、公的医療機関として地域医療の確保のため、地域の特性に応じた診療体制および病院機能の充実・再編に取り組むとともに、関係機関との連携を強化しながら健康管理活動、高齢者福祉対策への取り組み強化を図りJA福島厚生連の使命達成に努めました。

復興対策

南相馬市鹿島区の仮設住宅に避難した住民の多くは高齢者世帯で、震災後に介護を必要とする住民が増え、介護老人保健施設への入所希望者が増加したことから、介護老人保健施設「厚寿苑」を新設増床することとしました。

また、双葉厚生病院の復興計画の推進について

は、地域住民の帰還状況を踏まえながら県ならびに関係町村と協議を進めています。

地域貢献活動

JA組合員・役職員および地域住民の生活・健康への不安（特に放射能による晩生の健康被害）を払拭（ふっしょく）し、安心して暮らすことができるよう、疾病の早期発見・予防の視点に立った健康管理活動と原発事故に伴う放射線被ばくリスク対策を推進しました。

復旧対策

双葉厚生病院は警戒区域にあるため、現在も休業しています。

主な取り組み事項

平成25年1月31日——復興対策

南相馬市鹿島区では、仮設住宅の設置などにより震災前に比べ約2,000人増加しており、介護・福祉の



完成予想図



電離放射線健診(於:JA伊達みらい)



電離放射線健診(於:JA伊達みらい)

需要が高まっています。

このような状況を踏まえ、JA福島厚生連は地域の強い要望に応えるため公益財団法人ヤマト福祉財団の「東日本大震災生活・産業基盤復興再生募金」および南相馬市の「介護基盤復興まちづくり整備事業」の助成金などを受け、現行の病床数58床から100床へ、通所リハビリテーション20名から40名とする新たな「厚寿苑」を現敷地に新設することとしました。工事完成は平成25年11月末、開所は同年12月下旬の予定となっています。

平成24年5月——地域貢献活動

除染作業をした組合員に電離放射線健診

JA福島厚生連では放射線業務に常時従事する方を対象に、以前より「電離放射線健診」を行っており、平成24年5月より農村健診センターでも実施することになりました。

震災後にJA伊達みらいでは果樹の除染作業を開始しましたが、JA組合員から除染作業中の被ばくの不安から健診を行ってほしいと要望がありました。希望を募った結果2,000名の申し込みがあり、平成24年5月～6月に電離放射線健診を実施しました。

また、同年11月には水田除染作業を行った組合員648名にも同様の健診を行いました。

平成25年1月まで——地域貢献活動

PET-CTがん検診JA福島復興コースを開始

福島県内農業の復興を支えるJA組合員とご家族が心身共に健康で元気に農業に従事していただく

ために、PET-CTがん検診に料金4万円の「JA福島復興コース」を新設しました。平成25年1月時点で受診者数が1,450人になりました。

今後もJA組合員とその家族の健康不安の払拭に貢献してまいります。

継続取り組み中——地域貢献活動

被災者支援・相談支援専門チームの活動

東日本大震災直後から、白河厚生総合病院および高田厚生病院の医師をはじめとする医療専門職でチームを組み、被災者の支援活動を行ってきました。

また、福島県の委託事業である「相談支援専門チーム」の活動に、当会の作業療法士が平成24年度から参加し、県南地域で2週間に1回のペースで活動を継続しています。



被災者支援活動の医療スタッフ

基本方針

JAグループ福島復興ビジョンに基づいた具体策

1、生産基盤の再構築 2、風評被害の払拭（ふっしょく）対策 3、放射性物質の分析 4、損害賠償

JA全農福島職員全体集会 ～復興に向けて～

福島県農業の復興に向けた今後の取り組みを発表し、役職員一丸となって前進していこうと決意を新たにしました。



震災以降初めて全職員が一堂に会した



労働組合委員長の掛け声とともに
全員で頑張ろう三唱！



集会に際し、震災の記録集を作成

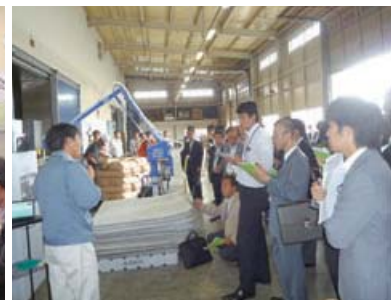
ふくしま米

『ふくしまの米産地視察説明会』の開催

県内外の米の卸売業者や小売店関係者対象に、米の全袋検査視察や取り組み状況の説明を行い、ふくしま米の安全・安心を理解いただきました。



安全・安心への取り組み状況を説明



全袋検査を視察

ふくしまの野菜・果実

青果物安全・安心な取り組み説明会

6月の札幌会場を皮切りに全国4会場で延べ900名に対し、安全・安心への取り組みを説明し、関係者への理解醸成に努めました。



市場関係者・バイヤーを
参集した説明会



『量販店における対面販売』の実施

イトーヨーカドー・西友などで年間約1,500回に及ぶ対面販売を実施し福島県産野菜・果実の消費拡大に努めました。



量販店での対面販売

福島牛

『生協職員への説明会』の実施

さいたまコープ・コープネット事業連合の現地視察に際し、さいたまコープ職員に対する説明会を実施しました。



生協職員へ福島牛の現状を説明し理解醸成に努めた

『対米輸出再開』

口蹄疫と原発事故の影響で停止していた福島牛の対米輸出が、約2年半ぶりの再開を果たしました。



福島県家畜市場における出発式

全農グループの取り組み

『JAビルでの応援フェア』

月1回JAビル（大手町）で旬の青果物などの販売会を継続的に実施しました。



農村ギャラリーで県本部職員がPR

銀座三越でもも祭り

あかつきの最盛期にふくしまの桃を首都圏でPR！
たくさんの方にご購入いただきました。



賑わいを見せた会場

福島県産農産物の使用

神奈川県平塚市にある全農管理・技術センター内の食堂で9月から福島県産の野菜を使用したメニューが登場。また、11からはふくしま米を提供しました。



ふくしま米・愛情野菜を提供

会内報「復興レポート」で情報の共有化

全国の全農職員が利用するメールシステムに定期的に投稿し福島の今を発信しました！



旬の話題を盛り込んだ誌面

復興のあゆみ

各連合会・組織での取り組み

JA共済連福島

地域貢献

「地域の安全・安心プロジェクト」の追加実施

平成23年5月18日開催の全共済経営管理委員会において、地震・大津波などにより公共施設や医療機関が大きな被害を受けた被災4県（福島・岩手・宮城・茨城）を対象に、交通安全インフラ整備を目的として追加措置を決定した。

本県としては、健康管理施設や救急医療体制の整備充実を喫緊の課題とし、平成24年3月6日に放射能内部被曝の検診車両1台を福島県に、同年3月9日に高規格救急車12台を県内各消防本部に寄贈した。

また、平成24年10月15日には、より良い環境下での生活を支援するため、(社)福島県社会福祉協議会傘下の施設、福島県立医大附属病院をはじめとする公立病院や厚生病院に対し、車いす1,253台を寄贈した。



贈呈した車いす

「交通安全啓発活動を介しての支援活動」の実施

●幼児・小学生向け

震災や原発事故被害により大きな不安を抱く子どもたちが元気を取り戻せるよう、「アンパンマン交通安全キャラバン」「交通安全ミュージカル・マモルワタル」「はたらくワンワンランド(介助犬)」や福島ユナイテッドFCと連携した「交通安全・夢授業」などを開催し交通安全意識の啓発を図った。

また、交通安全協会を介して、県内の交通安全普及員である小学生にLEDライト付リフレクター4万個を寄贈した。



●高齢者向け

震災や原発事故による不安を取り除き、また、不慣れな避難先での生活で交通事故の危険を少しでも回避するため、警察署と連携し、高齢者向けに「交通安全・笑いと健康教室」を開催し、健康増進と交通安全意識の啓発を図った。

また、県内JAを通じて夜間の高齢者の交通事故防止を目的として反射材付ベスト、およそ10万着を作成し配付した。



JAへの交通安全普及車などの寄贈

地域の安全・安心を確保するため、JAに交通安全普及車を寄贈した。また、交通安全教室などの充実を図るため、ダミー人形や交通安全DVDを学校に寄贈した。



JAあいづによる教育委員会への贈呈

【活動経過】

平成24年 3月 6日	内部被曝量検診車1台の寄贈 (福島県)
3月28日	高規格救急車12台の寄贈 (福島市消防本部他11消防本部)
4月 8日	交通安全横断旗の寄贈 (県内小学校)
4月10日	交通安全・笑いと健康教室 (JA伊達みらい管内)
5月24日	〃 (JAそうま管内)
6月12日	交通安全ミュージカル「マモルワタル」 (JA会津いいで管内幼稚園)
6月14日	〃 (JAたむら管内幼稚園)
6月16日	交通安全・夢授業 (JAあいづ管内 日新小学校)
6月22日	交通安全ミュージカル「マモルワタル」 (JAみちのく安達管内幼稚園)
7月21日	交通安全・夢授業 (JAみちのく安達管内 玉井小学校)
8月 2日	交通安全普及車の寄贈 (各JA)
8月18日	交通安全・夢授業 (JAしらかわ管内 滑津小学校)
9月 1日	アンパンマン交通安全キャラバン (JA会津みどり)
9月 2日	〃 (JA会津みなみ)
9月15日	〃 (JA新ふくしま)
9月15日	交通安全・夢授業 (JAたむら管内 小野新町小学校)
9月29日	アンパンマン交通安全キャラバン (JA伊達みらい)
9月30日	〃 (JA東西しらかわ)
10月 6日	〃 (JAいわき市)
10月 7日	〃 (JAそうま)
10月 9日	LEDライト付リフレクター4万個の寄贈 (社)福島県交通安全協会
10月15日	車いす1,253台の寄贈 ((社)福島県社会福祉協議会、福島県立医大附属病院他)
10月20日	交通安全・夢授業 (JAあいづ管内 猪苗代小学校)
11月 2日	はたらくワンワンランド(介助犬) (JAみちのく安達管内 油井小学校)
11月 9日	交通安全・笑いと健康教室 (JAあぶくま石川管内)
11月17日	交通安全・夢授業 (JA新ふくしま管内 庭坂小学校)
11月22日	交通安全・笑いと健康教室 (JA会津いいで管内)
11月	アルコール検知器の寄贈 (各JA)
11月28日	交通安全ミュージカル「マモルワタル」 (JAあぶくま石川管内幼稚園)
12月 1日	交通安全・笑いと健康教室 (JAいわき市管内)
12月 5日	はたらくワンワンランド(介助犬) (JAふたば管内 檜葉北・檜葉南小学校)
12月	反射材付ベストの寄贈 (県内各JA)
12月 6日	交通安全・笑いと健康教室 (JAふたば管内)
12月15日	交通安全・夢授業 (JAあぶくま石川管内 浅川小学校)
12月19日	交通安全・笑いと健康教室 (JAあいづ管内)
平成25年 1月19日	交通安全・夢授業 (JA会津みどり管内 坂下小学校)
1月17日	交通安全・笑いと健康教室 (JA伊達みらい管内)
2月16日	交通安全・夢授業 (JAいわき中部管内 渡辺小学校)
2月20日	はたらくワンワンランド(介助犬) (JAみちのく安達管内 本宮小学校)
3月	交通安全DVDの寄贈 (県内中学校・高校)
3月 8日	はたらくワンワンランド(介助犬) (JA新ふくしま管内 福島第1小学校)
3月16日	交通安全・夢授業 (JAすかがわ岩瀬管内 阿武隈小学校)

健康増進活動

原発事故により避難指示が出されている地域に組織を持つJAふたば女性部会員を対象に現在は県内外（福島市、郡山市、二本松市、本宮市、会津若松市、喜多方市、会津美里町、東京都練馬区、宮城県仙台市、山形県山形市）に居住されている方々39名が「奥飯坂 摺上亭大鳥」に集い、10月22日から1泊2日の日程で「健康増進活動」を実施した。

この「健康増進活動」はJA福島共済福祉事業団がJA組合員、地域の皆さまを対象に基本検診（問診、血圧測定、血液検査、尿検査、身体・体力測定、診察、健康講話生活講話）、X線検診、トレーニング講師による健康トレーニングなどを白河厚生総合病院・農村健診センターの協力を得て県内各地の施設で実施している。

今回は長い避難生活で運動不足、ストレスを感じている方が多く、担当医師による健康講話では日頃の

食事に気を配り運動すること、気持ちを楽にして日常を送ることなど、うなずきながら熱心に耳を傾けていた。参加された皆さまは、お互いの近況を交わし活動終了後はそれぞれ再会を誓っていた。同JAでは、10月10日にも、いわき市の新舞子ハイツを会場に、県内外に避難されている女性部会員を対象に25名の参加により1泊2日の日程で健康増進活動を実施した。

また、JAそうま管内では多くの方が避難生活を送られている飯館総合支店、小高総合支店各管内の年金友の会会員を対象に参加を呼び掛け、福島市においてそれぞれ健康増進活動を実施した。

現在、JAグループでは組合員・地域住民の皆さまの健康寿命を創造する「JA健康寿命100歳プロジェクト」に取り組んでいる。この取り組みの大きな柱の一つが「健診・介護・医療」であり、そうした中で、「健康増進活動」を通じて、JA組合員ならびに地域住民の健康づくりと活力ある地域社会づくりに貢献することを目指している。



平成24年10月27日付 福島民報掲載

実施月日(平成24年)	JA	実施部署	実施場所	参加者数
7月31日	そうま	飯館総合支店	JA教育センター(福島市)	29名
10月10日～11日	ふたば	指導経済部 経済課	新舞子ハイツ(いわき市)	25名
10月22日～23日	ふたば	指導経済部 経済課	摺上亭大鳥(福島市)	39名
12月10日～11日	そうま	小高総合支店	摺上亭大鳥(福島市)	28名

平成24年7月31日 JA教育センター



生活講話に聞き入る参加者



看護師による血圧測定・採血

平成24年10月10日 新舞子ハイツ



生活講話での軽い体操



医師による健康講話

1 農業復興、生活再建に向けた支援

JAバンク福島では、農業復興、生活再建に向けて無利子または低利な資金を創設し、被災者支援を行っています。

平成25年度 農家経営安定資金 東日本大震災農業経営対策特別資金	
東日本大震災により被害を受けた農業者等の農業経営の維持安定や営農再開を支援するため、農家経営安定資金を融通します。	
資金種別	
①平成23年東北地方太平洋沖地震による地震・津波の被害を受けた農業者等に融通する資金（東北地方太平洋沖地震対策資金）	②平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故（以下「原発事故」という。）により農業経営に影響を受けている農業者等に融通する資金（原発事故対策緊急支援資金）
対象経費	
地震・津波の被害を受けた農業者等が施設等の復旧のために必要とする資金及び営農のために必要とする運転資金	(1) 原発事故に伴う出荷制限の指示や出荷自粛、風評被害等により農業収入が減少又は農業支出が増加した農業者等が、営農のため緊急に必要とする運転資金（高価な施設等の整備を含む） (2) 原発事故の影響による避難農業者等が、福島県内での営農再開のために必要とする運転資金及び施設等の取得に必要な資金
貸付限度額	
①東北地方太平洋沖地震対策資金 500万円	②原発事故対策緊急支援資金 個人 1,000万円 団体・法人 1,200万円
貸付利率 1.1%以内（農協取扱いにあつては無利子）	
償還期間 10年以内（うち起算3年以内）	
福島県農業信用基金協会の保証制度が御利用いただけます。 1) 保証料率 年0.25% 2) 保証割合 100% 3) 担保・保証人 個人：原則無担保・無保証人 任意団体：任意団体と構成員全員の連帯債務により無担保・無保証人 法人：役員個人連帯保証により無担保	
※ 原発事故対策緊急支援資金に限り、債務超過者等を対象に無担保・無保証人で保証引受を行う。福島県農業信用基金協会が実施する農業経営復旧対策特別保証事業（四事集）による債務保証の利用も可能です。この場合の貸付限度額については、同事業による農業経営安定資金適用基準に定める貸付限度額の範囲内となります（なお、保証料率は年0.35%となります。）。	
取扱融資機関	
各総合農協、県農協、東邦銀行、福島銀行、大東銀行、二本松・郡山・須賀川・会津の各信用金庫	
福島県	

東日本大震災農業経営対策特別資金

復興応援
JAリフォームローン

復興応援による金利優待（年0.5%優待）は、借入日から5年間に限りです。

■復興応援金利 平成24年6月1日現在

3年固定金利	5年固定金利	10年固定金利
年0.45%	年0.75%	当初5年 年1.25% 6年目～10年目 年1.75%

※適用金利は、金融機関等の状況により変動しさせていただきます。金利優待は、金融機関の審査により適用されません。
※金利は申込時点または借入開始日（借入開始日より）に適用されます。お申込が6ヵ月以内に借入開始される方を対象としています。
※上記の適用は金利の適用は、所定の審査条件に満たし、貸付が完了した時点で適用されます。

「JAとのお取引はこれから」というお客様もお気軽にご相談ください。

JAバンク福島

復興応援
JA住宅ローン

復興応援による金利優待（年0.5%優待）は、借入日から5年間に限りです。

■金利コース 全期間型 平成24年6月1日現在

新築・購入・増改築（復興応援金利）

3年固定金利	5年固定金利	10年固定金利
年0.75%	年1.05%	当初5年 年1.55% 6年目～10年目 年2.05%

※適用金利は、金融機関等の状況により変動しさせていただきます。金利優待は、金融機関の審査により適用されません。
※借付が保証が済む（上記金利）に適用は含まれておりません。
※金利は申込時点または借入開始日（借入開始日より）に適用されます。お申込が6ヵ月以内に借入開始される方を対象としています。
※上記の適用は金利の適用は、所定の審査条件に満たし、貸付が完了した時点で適用されます。

「JAとのお取引はこれから」というお客様もお気軽にご相談ください。

JAバンク福島

復興応援ローン

2 環境教育活動・放射能除染研究への支援

JAバンク福島では、震災後、JAエコ定期貯金を取り扱い、JAエコ定期貯金の預入残高0.005%相当額を福島大学（子どもたちの環境教育活動や放射能除染研究）、ふくしまエコチャレンジ事業（福島県が実施する地球温暖化の防止に向けて子どもたちが取り組む環境活動）へ寄付しております。

※平成23、24年度延べ490万円を寄付



寄付金の贈呈式

(農林中金福島支店長㊟、福島県JAバンク運営協議会専門委員会委員長㊟、福島県知事)

JAエコ定期貯金「福・スマイル」(復興支援型)

3 JAバンク食農教育応援事業

JAバンク福島では、福島県内の子どもたちに向けて食・環境と農業への理解を深めるため、福島県の全小学校へ補助教材を贈呈しております。

※福島県内の小学校492校および特別支援学校27校へ約2万3千部贈呈。



補助教材の贈呈式

(福島県教育長㊟、農林中金福島支店長)

小学校高学年向けの補助教材

※平成24年度より教師用補助教材に「食品と放射性物質に関する参考資料」を記載しています。

I 基本方針

震災発生からの2年間を通してJA福島県青年連盟は、震災からの復興、風評被害の払拭（ふっしょく）を目指した活動を展開してきました。

福島県の未来を担う子供たちに、豊かな大地と伝統ある文化を伝えるべく、今後も盟友一丸となって福島県・農業の復興へ向けて活動を継続していきます。

II 青年連盟組織活動

1. 「食農・食育」活動の継続

(1) 「田んぼの生き物調査」「バケツ稲」など、次世代に豊かな自然を守る意識を持ってもらうための自然環境・地産地消学習を継続して実施しました。

2. 復興支援・風評被害払拭活動の展開

(1) 復興支援活動

缶バッジやポロシャツなど、復興PRグッズの作成や、被災JA組織との意見交換会を実施しました。また、福島大学学生との共催で復興マルシェを開催し、被災者との交流を図りました。

(2) 風評被害払拭活動

全国キャラバンとして、県外の各地で福島県農産物のPR・販売活動を実施しました。

(3) 要請活動

ポリシーブック（政策提言集）を活用し、国会議員や県議会に対する要請活動を実施しました。

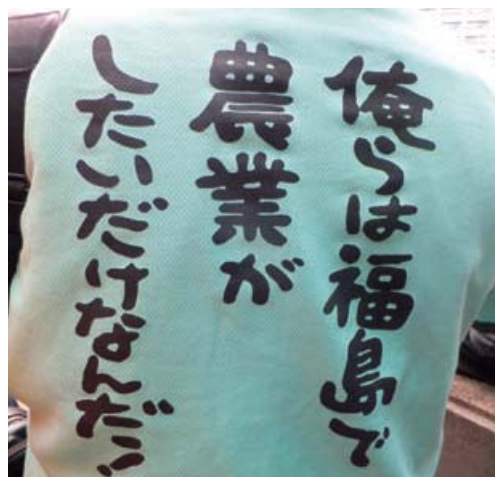
3. 他県青年組織との交流

(1) 他県青年組織、全国青年組織協議会からの支援

平成23年度、24年度において他県青年組織、全国青年組織協議会から約339万円の義援金を頂きました。

(2) 他県青年組織と被災地との交流

和歌山県農協青年部協議会盟友が、川内村・富岡町の仮設住宅避難者に対して母の日にスターチスの花束を合計1,000本贈呈しました。



ポロシャツ(復興支援グッズ)



福島県選出国會議員に対する要請活動



田んぼの生き物調査



風評被害払拭活動(神田夕やけ市)

Ⅲ 具体的活動の記録

【県内実施活動】

	日時	活動内容・出展先	場所
①	平成23年5月18日	被災地巡回・盟友との意見交換	県内被災JA
②	平成24年5月11日	和歌山県青協来県(スターチス贈呈)	郡山市ビックパレット被災者宅地
③	平成24年7月7日	「絆で復興!! ALLふくしま」(復興マルシェ)	JA福島ビル
④	平成24年12月16日	復興応援元氣市	相馬市大野台仮設住宅地

【県外実施活動】

	日時	出展先	場所
①	平成23年8月21日	軽トラ農産物市	秋田県秋田市
	平成24年8月10日		
②	平成23年9月10日～11日	きらら物産フェア	山口県きららドーム
	平成24年10月13日～14日		
③	平成23年10月22日～23日	えひめ・まつやま産業まつり	愛媛県松山市
④	平成23年11月13日	田辺市農林水産まつり	和歌山県田辺市
	平成24年11月11日		
⑤	平成23年11月19日	ながさき実り・恵みの感謝祭	長崎県長崎市
	平成24年10月27日		長崎県島原市
⑥	平成23年度11月26日	ファーマーズフェスティバル	静岡県静岡市
⑦	平成24年6月2日～3日	TVK(テレビ神奈川)収穫祭	神奈川県横浜市
⑧	平成24年8月4日～5日	がんばろうふくしま つながろうさいたま	埼玉県さいたま市
⑨	平成24年10月27日	2012農業フェア 海づくりフェスタ	熊本県熊本市
⑩	平成24年10月28日	ワクワクドキドキフェスティバル	宮崎県宮崎市
⑪	平成23年度～24年度計9回	神田夕やけ市	東京神田西口商店街

※この他、各JA組織において全国各地で復興・風評被害払拭活動を実施

【要請活動】

	日時	活動内容	場所
①	平成23年4月28日	福島県議会議長・農林水産部長	原子力災害に伴う農業被害に対する要請
②	平成23年7月27日	福島県選出国會議員	震災・原発事故に伴う農業被害に関する要請書提出
③	平成23年11月8日	福島県選出国會議員	ポリシーブックによる要請
④	平成24年2月15日	福島県選出国會議員	ポリシーブックによる要請
⑤	平成25年2月14日	福島県選出国會議員	ポリシーブックによる要請

復興のあゆみ

各連合会・組織での取り組み

JA福島女性部協議会

I. 基本方針

私たちは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、地震や津波といった天災に加えて東京電力福島第一原子力発電所による放射能漏れという人災も重なり、いまだかつて経験したこともない大きな苦しみと被害を受け続けています。

東日本大震災を通じて、人との「つながり」「絆」「助け合い」のありがたさをあらためて感じました。

私たちは「協同の力」を発揮し、一日も早い復旧・復興を願い無理なく継続できる身近な活動に取り組むものいたします。

II. 農業復興対策

風評被害払拭（ふっしょく）PR活動

新潟のイベント、長野県女性大会、復興マルシェ、さいたまスーパーアリーナ、東京神田西口商店街夕やけ市などで、県農畜産物の販売を農青連と協力して行いました。

また、県内では新ふくしま、すかがわ岩瀬、しらかわ、あいづ、いわき市、いわき中部の女性部が、それぞれの地域で、食の安全・安心を消費者に対しPRを行いました。

III. 地域貢献活動

避難所における炊き出しを各JAと連携して行いました。

- ・被災地へのボランティア活動
- ・被災地女性部との交流
- ・救援基金見舞金の支払い



さいたまスーパーアリーナでの風評払拭活動



神田夕やけ市

IV. 主な取り組み事項

他県女性部などからの支援

平成23年4月25日

JA新潟女性協が来県。船引町で炊き出し。

平成23年7月10日

JAぎふ女性部が来県、女性部員が作成した応援メッセージ付きうちわ555枚を持参。

平成23年11月2日

JA宮崎県女性協が来県。応援メッセージおよび義援金を持参。

平成23年12月26日

JA堺市女性会より千羽鶴届く。

平成24年4月

JA富山県女性協来県。仮設住宅に米をプレゼント。

平成24年8月

JAおきなわ女性部よりクールネックスカーフ届く。

平成24年10月

JAおきなわ女性部6班編成で来県。福島的女性部員と交流。

平成24年12月11日

JA紀州中央女性会来県。ビデオレターを仮設住宅入居者に贈呈、JA福島女性協役員と交流会。

平成24年12月18日

JA長野県女性協来県、交流会。(震災時の状況報告)被災地見学。

平成25年1月19日

JA福岡県女性協役員来県、交流。被災地視察。

平成25年2月28日

JA岡山西女性部来県、交流会。(県女性協の取り組み報告)

平成23年4月から、他県女性組織などより約930万円の義援金をいただいた。



JA新潟女性協が来県、炊き出し



応援メッセージ付きうちわ



JAおきなわ女性部来県

県女性協の風評払拭などの取り組み

平成23年10月10日

新潟県フルーツ&スイーツイベント農産物販売。

平成23年10月から3月

東京神田西口商店街夕やけ市にて農産物販売。

平成23年10月

長野県女性大会にて震災の状況をJAそうまより報告。同会場で、そうまのTシャツ販売、農産物販売。

平成23年12月

東北・北海道ブロックリーダー研修会にてJAいわき中部女性部より震災の状況を報告。新ふくしま、そうまのTシャツ販売。

平成24年7月

復興マルシェに参加し、餅つきや農産物販売。

平成24年8月

さいたまスーパーアリーナにてがんばろう福島・つながろう埼玉イベントで桃の販売。ミサンガ募金。

平成24年12月16日

JA福島女性協創立60周年記念企画「絆の旅」で宮崎県へ。女性部員450人が参加。JA宮崎女性協との交流。寄せ書き持参。



JA宮崎女性協との交流

■ あとがき

大震災・原発事故から2年が経過しましたが、今なお約16万人の福島県民が避難生活を強いられており、除染も計画どおりに進まず、営農再開はおろか故郷への帰還のめども立たない組合員も多数おられます。

JAグループ福島は、昨年度に引き続き大震災・原発事故からの復旧・復興を最優先課題として事業活動を展開しているところであります。

農業生産基盤の復興と安全な農畜産物の生産に向けては、水田、樹園地の除染対策をはじめ、ゼオライト、カリ肥料の施用などによる放射性物質の吸収抑制対策に取り組ましました。

さらに、福島ブランドの信頼回復に向け、園芸品目の全戸・全品目の自主検査、県と連携した米の全袋検査を実施し、食品衛生法上の基準値を超過する農畜産物は市場に流通させない体制の構築に取り組ましました。

また、全国のJAグループ組合員・役職員をはじめ多くの仲間からは、昨年に引き続き物心両面にわたる温かい協同の力を提供いただき、復興へ向け大きな支えとなっております。

大震災・原発事故から3年目を迎え、それを風化させてはならないとの思いから、主として平成24年3月以降のJAグループ福島の取り組みを「JAグループ福島 復興のあゆみ」として作成いたしました。

本誌を作成するにあたり、原稿や写真・資料を提供していただいた各JA、各連合会をはじめ、(株)日本農業新聞、(株)JA情報サービスなど各関係機関のご協力に感謝申し上げます。

震災・原発事故前には戻りませんが、今春は、NHK大河ドラマ「八重の桜」の舞台となった会津をはじめ、本県の花の名所である福島市の「花見山」や三春町の「滝桜」などに県内外から多くの方に足を運んでいただいております。

こうしたことも風評被害払拭(ふっしょく)の一助とし、組合員の営農再開と「福島ブランド」復活のため、今後とも協同の力を結集して、事業活動を展開してまいります。

引き続き皆さまのご指導、ご支援をお願い申し上げます。

JAグループ福島 復興のあゆみ

3.11 東日本大震災 JAグループ福島の取り組み No.2

平成25年5月28日 発行

編集 福島県農業協同組合中央会
〒960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1
電話 024-554-3040

発行 JAグループ福島

制作 株式会社 日本農業新聞
〒110-8722 東京都台東区秋葉原2-3
電話 03-5295-7410





平成25年5月



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

JAグループ福島東日本大震災復興・原発事故対策本部

JAグループ福島

県内JA JA福島中央会 JA福島厚生連 JA全農福島 JA共済連福島 農林中央金庫福島支店